

とちぎ未来創造プラン（仮称）

【第 2 次素案】

1 1 / 1 6 現在

2 0 2 1 年 2 月
栃 木 県

とちぎ未来創造プラン(仮称)

【目次】

はじめに

第1部 めざすとちぎの姿

I 時代の潮流ととちぎの課題

- 1 人口減少、高齢化の進行……………2
- 2 経済環境の変化……………7
- 3 生活環境の変化……………15
- 4 地域の魅力、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催……………22
- 5 自治体経営……………23
- 6 新しい時代の流れ……………24

II とちぎの強み

- 1 恵まれた立地環境……………29
- 2 雄大な自然と地域に根ざした歴史・文化……………30
- 3 活力ある産業～全国有数の「ものづくり県」～……………31

III 人口の将来展望……………33

IV めざすとちぎの将来像

- 1 とちぎの将来像……………36
- 2 とちぎの将来像の実現に向けた基本姿勢……………39

第2部 将来像の実現に向けたとちぎづくり

V 重点戦略

重点戦略について……………41

重点戦略1 人材育成戦略……………43

- 1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト……………45
- 2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト……………47
- 3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト……………49

重点戦略2 産業・成長戦略……………51

- 1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト……………53
- 2 活力ある農林業実現プロジェクト……………57
- 3 観光立県躍進プロジェクト……………59
- 4 国際戦略推進プロジェクト……………61

重点戦略3 健康長寿・共生戦略……………63

- 1 人生100年健康いきいきプロジェクト……………65
- 2 生涯安心医療・介護プロジェクト……………67
- 3 多様な人材活躍推進プロジェクト……………69
- 4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト……………71

重点戦略4 安全・安心戦略……………73

- 1 危機対応力強化プロジェクト……………75
- 2 県土強靱化プロジェクト……………77
- 3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト……………79

重点戦略5 地域・環境戦略……………81

- 1 ふるさとの魅力向上プロジェクト……………83
- 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト……………85
- 3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト……………87
- 4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト……………89

◇ プランの推進と SDGs……………91

VI 重点戦略の推進に向けて

- 1 協働による県政の推進……………94
- 2 行財政基盤の確立……………95
- 3 市町との連携・協働によるとちぎの自治の推進……………96
- 4 「とちぎ創生15戦略(第2期)」との連携……………97

<参考> 成果指標一覧……………99

はじめに

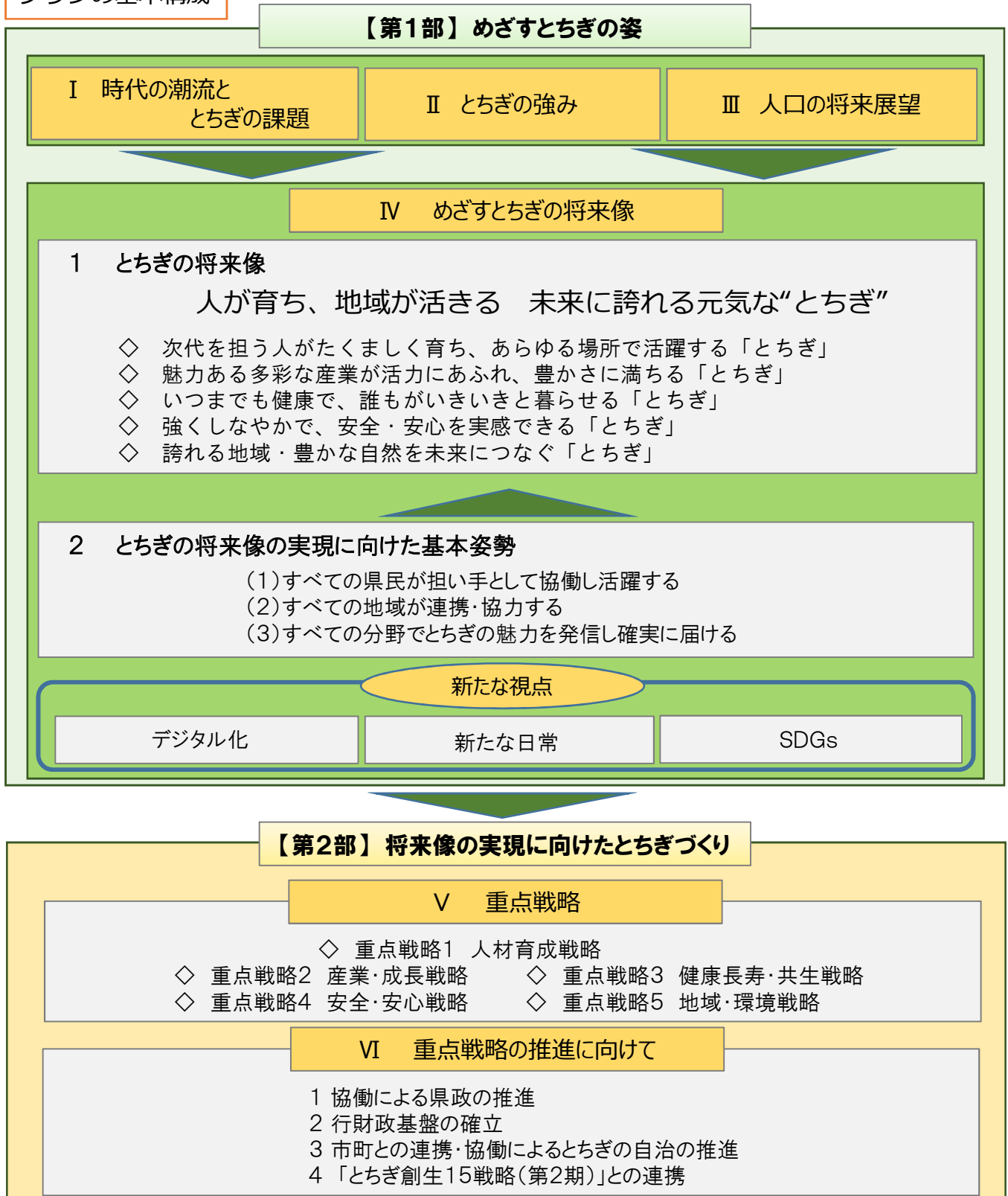
プランの役割

「とちぎ未来創造プラン（仮称）」は、中長期的な展望のもと、とちぎの目指すべき将来像を描き、その実現に向け、県民の皆様と共有すべき基本的な考え方や目標を明らかにするとともに、今後5年間に県が取り組む施策の進め方等をお示しする県政の基本指針です。

プランの計画期間

このプランは、2021年度を初年度とする2025年度までの5年間の計画期間とします。

プランの基本構成



【第 1 部】めざすときぎの姿

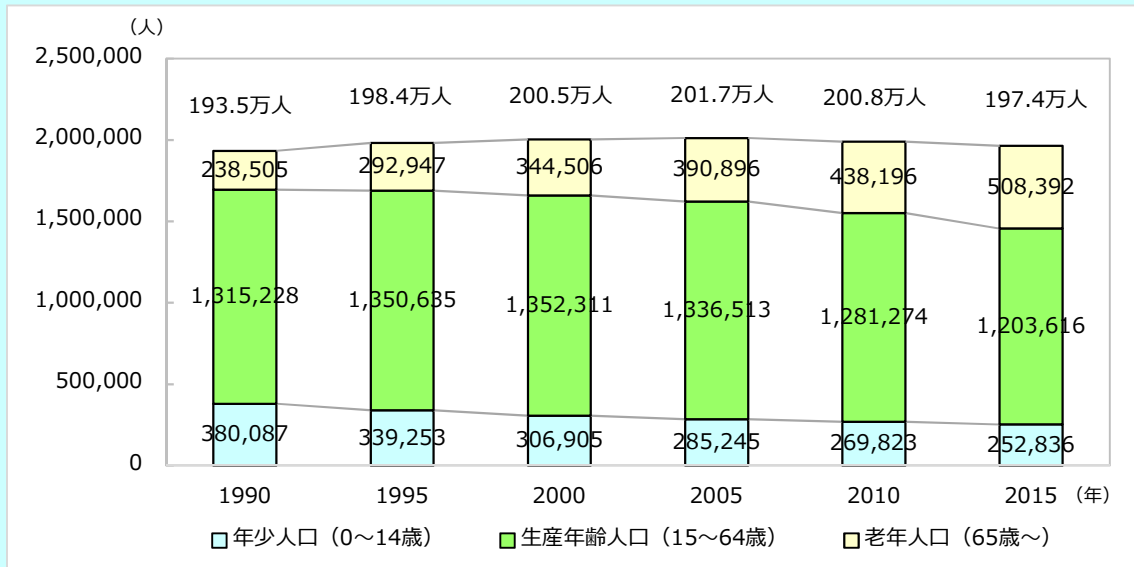
I 時代の潮流と ときぎの課題

1 人口減少、高齢化の進行

栃木県の総人口は、2005年には過去最高の201万6,631人に達しましたが、その後減少に転じています（図表1）。今後も少子化や県外への転出超過の傾向が継続すると、人口減少は加速度的に進行し、本県の人口は2060年には約130万人にまで大きく減少すると予測されます（図表2）。

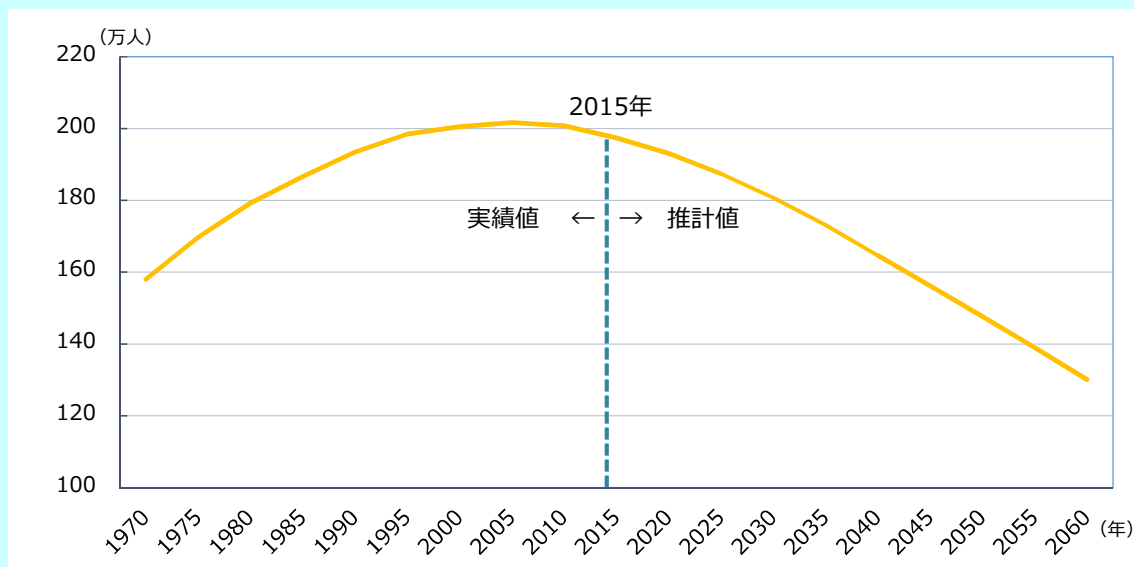
図表1：栃木県の総人口の推移

（注）総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない



資料：総務省「国勢調査」

図表2：栃木県の総人口の推移と将来推計（趨勢ケース）

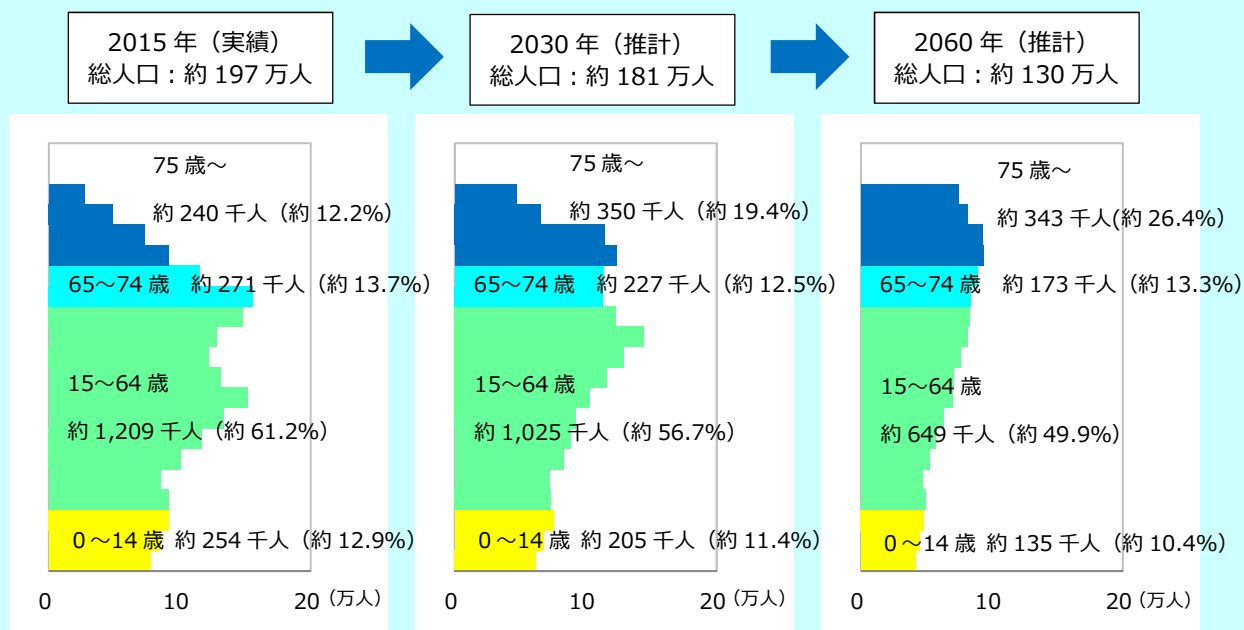


資料：総務省「国勢調査」

栃木県総合政策部推計（2019年10月）

2015年の年齢階層別の構成比は、0～14歳（年少人口）が約13%、15～64歳（生産年齢人口）が約61%、65歳以上（老年人口）が約26%であり、人口の約3.8人に1人を65歳以上の老年人口が占めています（図表3）。今後、年少人口及び生産年齢人口が減り続ける一方、男女ともに人口構成のボリュームゾーンを形成している1940年代後半に生まれた「団塊の世代」や、その子ども世代である1970年代前半に生まれた「団塊ジュニア世代」の加齢に伴い、高齢化が急速に進行すると予測されます。

図表3：栃木県の5歳階級別人口の将来推計（趨勢ケース）

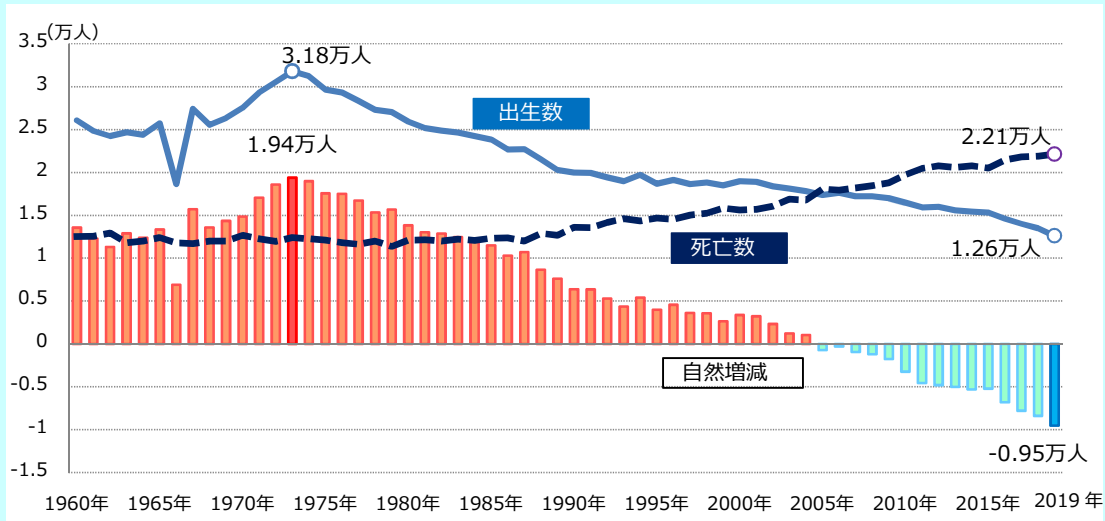


資料：栃木県総合政策部推計（2019年10月）

自然動態については、2005年に死亡数が出生数を上回る自然減に転じてからは、自然減が拡大しており、2019年には9,530人の自然減となりました（図表4）。また、社会動態については、男女ともに20歳代前半が大幅な転出超過となっており、特に女性は男性と比較して、20歳代の転入数が少ない傾向があります（図表5）。また、東京圏等への転出超過が顕著となっています（図表6）。

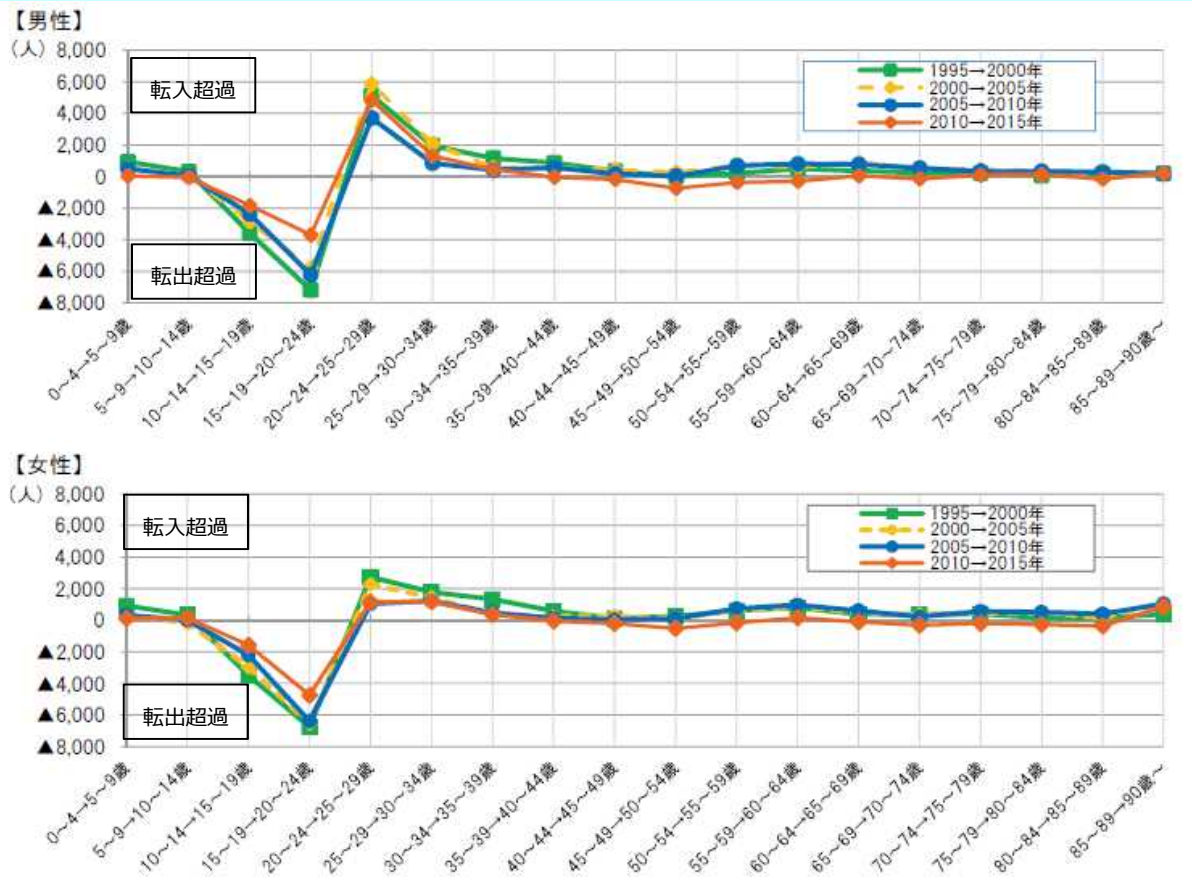
なお、2020年4月から9月までの本県の人口は転入超過となる一方で、東京都は転出超過に転じるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い本県を含めた地方移住への関心の高まりが見られます。

図表4：栃木県の出生数及び死亡数の推移



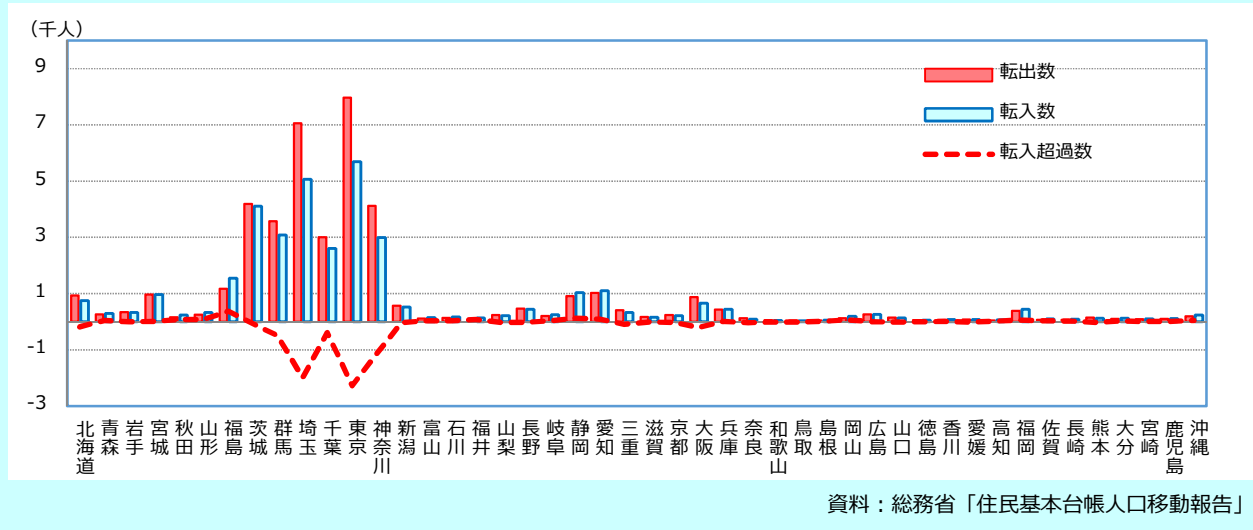
資料：厚生労働省「人口動態統計」

図表5：栃木県における5歳階級別人口の転出・転入の状況



資料：総務省「国勢調査」 ※地域経済分析システム（RESAS）を活用

図表 6：栃木県と他都道府県間の転出数・転入数（2019年）

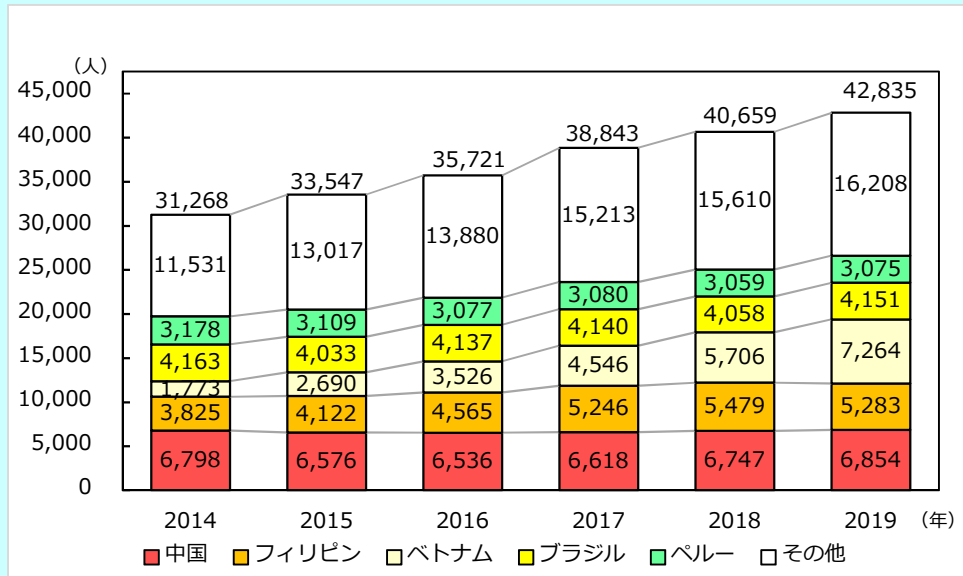


現在の人口構造においては、仮に出生率が向上したとしても、親となる世代の人口は既に決まっているため、一定期間人口減少は続くこととなり、各世代のバランスが取れた人口構造に達するまでには、一定期間を要することになります。

それでも、出生率の向上は将来の人口規模を決定する重要な要因となるため、若者を中心とした転出超過の解消とあわせて、早期に対策を講じていくことが重要と考えられます。

また、本県の外国人住民数については、2019年では4万2,835人となっており、2014年の3万1,268人と比較して、約1.4倍に増加しています（図表7）。

図表 7：栃木県の国籍・地域別外国人住民数の推移（各年12月末現在）



資料：栃木県国際課「栃木県外国人住民数現況調査結果」

2019年4月には改正出入国管理法が施行されるなど、外国人の受入拡大に向けた取組が進められていたところですが、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、全世界的に人の移動や経済活動が制限されました。

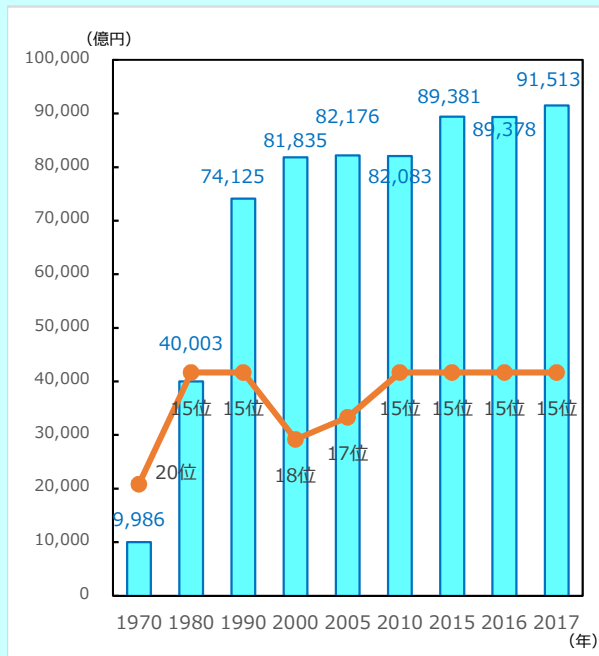
このような状況下において、本県ではコロナ後の入国制限の緩和や経済活動の本格化等による県内への外国人の定着などを見据えながら、外国人が地域住民と共に安心して暮らすことができる社会の実現に向けて受入環境の整備が求められています。

2 経済環境の変化 (1) 産業構造

栃木県では、1960年代後半からの積極的な工業化政策による第2次産業の成長に伴い、全国有数のものづくり県として発展を遂げました。県内総生産も順調に増加し、近年では8兆円を超え、増加傾向で推移しています（図表9）。

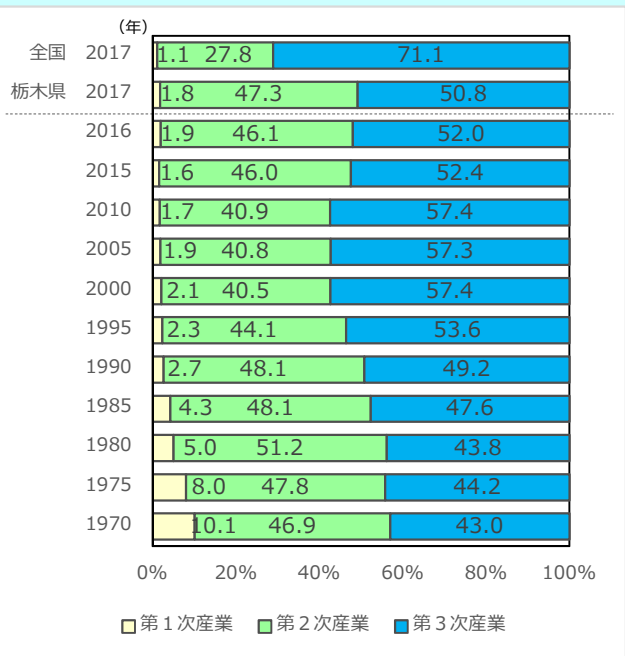
産業構造は、製造業等の第2次産業の割合が全国と比較すると高く（図表10）、また、全国的な傾向と同様に第3次産業の割合が最も高くなっています。さらに、事業所数や従業者数で見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉業」などの割合が高くなっています（図表11）。

図表9：栃木県の県内総生産（名目）と全国順位の推移



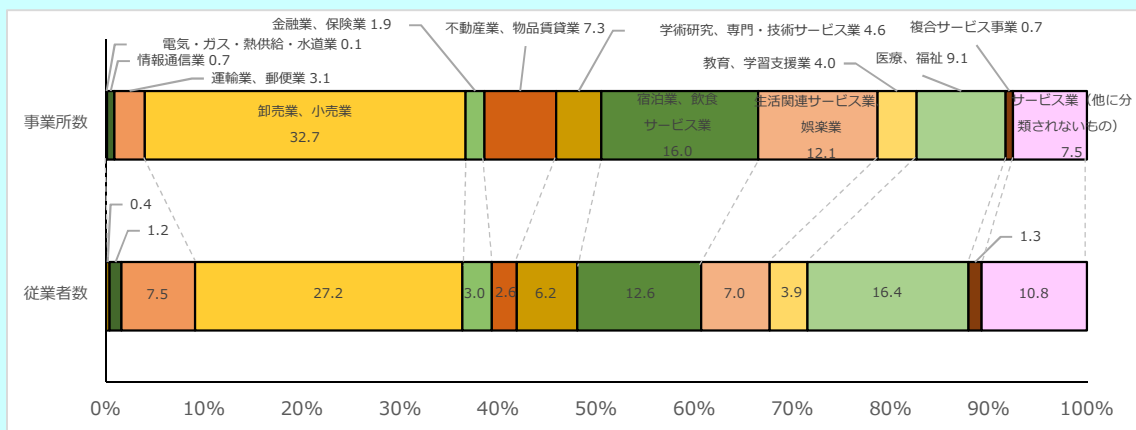
資料：内閣府「県民経済計算」（2020年10月時点）

図表10：県内総生産（名目）における第1次・第2次・第3次産業の構成割合



資料：内閣府「県民経済計算」（2020年10月時点）

図表11：第3次産業における事業所数及び事業者数の構成比



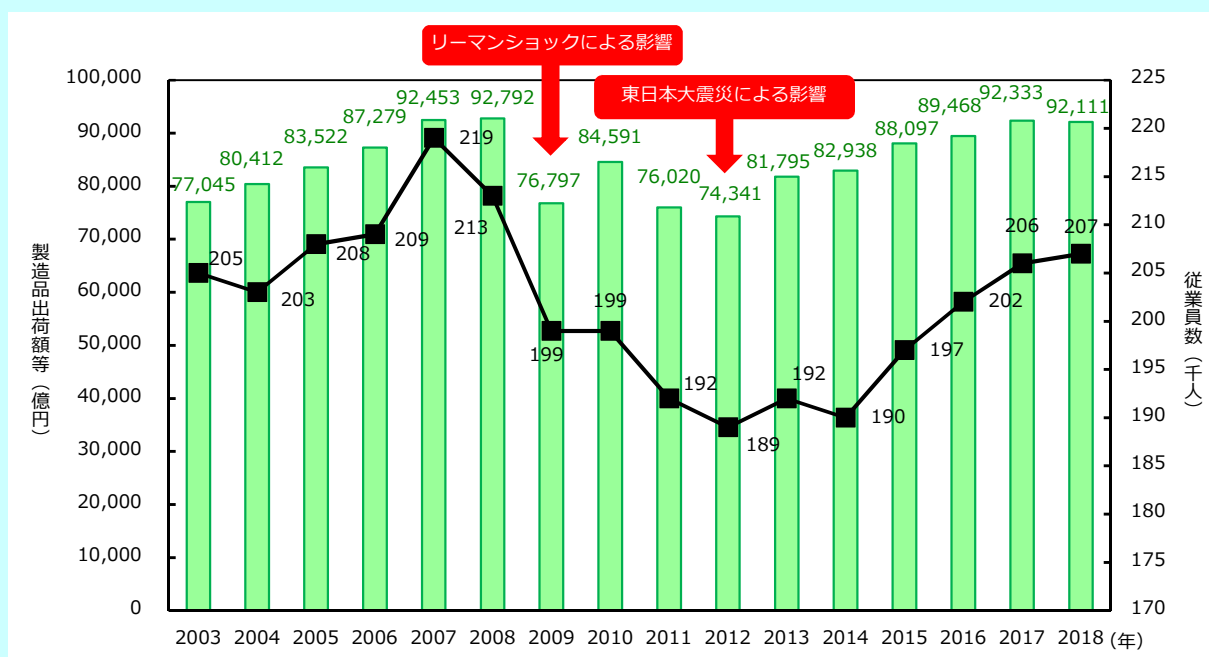
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査結果」を加工して作成

ア 製造業

栃木県の製造品出荷額等は、2008年に過去最高額の9兆2,792億円となりました。その後、リーマンショックや東日本大震災等の影響により大きく減少したものの、2013年以降は回復基調が続いています（図表12）。

近年、実社会の中であらゆる情報がデジタル化され蓄積される「ビッグデータ」、様々な機器がインターネットでつながる「I o T」、コンピュータが自ら学習し、人間に代わって識別や予測等を行う「A I（人工知能）」、多様かつ複雑な作業を自動化する「ロボット」など、「Society5.0^{※1}」の実現に向けた技術革新が従来にないスピードで進行しています。

図表 12：栃木県の製造品出荷額等・従業者数の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」

製造業やサービス業など本県産業の競争力を高めていくためには、県内企業におけるA I・I o T、ロボットなどの未来技術^{※2}の積極的な導入・活用により、更なる生産性の向上や従来の発想にとらわれない新たな産業や革新的な製品・サービスの創出を促進するなど、社会ニーズを的確にとらえ、戦略的に取組を進めていくことが求められています。

※1 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと

※2 本プランでは、A I、I o T、5 G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、自動運転、ロボットなど、Society5.0 の実現に向け 2020 年現在で実用化されている技術、及び今後実用化されるもしくは開発される技術を含め、「未来技術」と定義する。

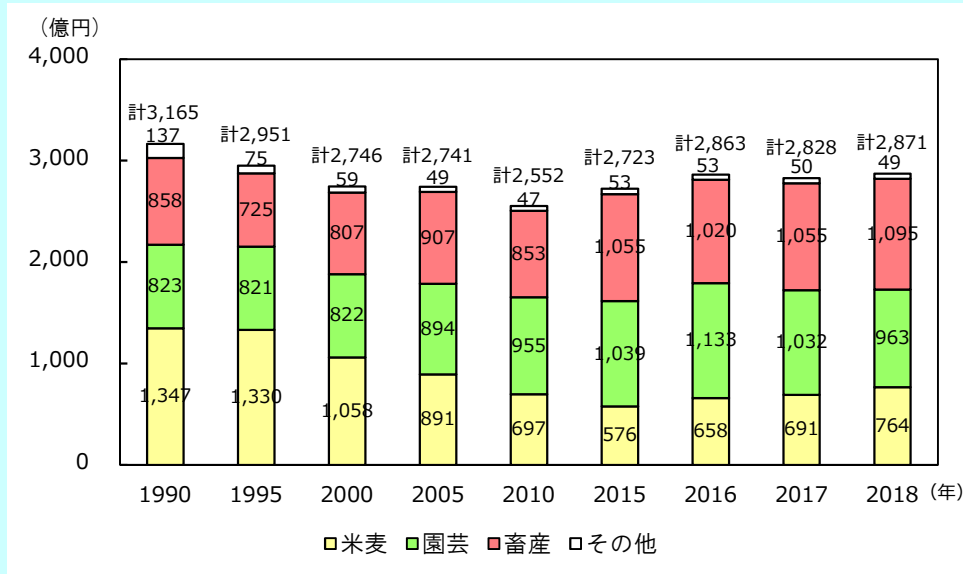
イ 農林業

栃木県の農業産出額は、近年、2,800億円前後で推移しています（図表13）。

また、農業従事者数は、1985年以降の30年間で約45%減少するとともに、2015年の年齢別割合は65歳以上が6割を超えるなど、担い手の減少と高齢化が進行しています（図表14）。

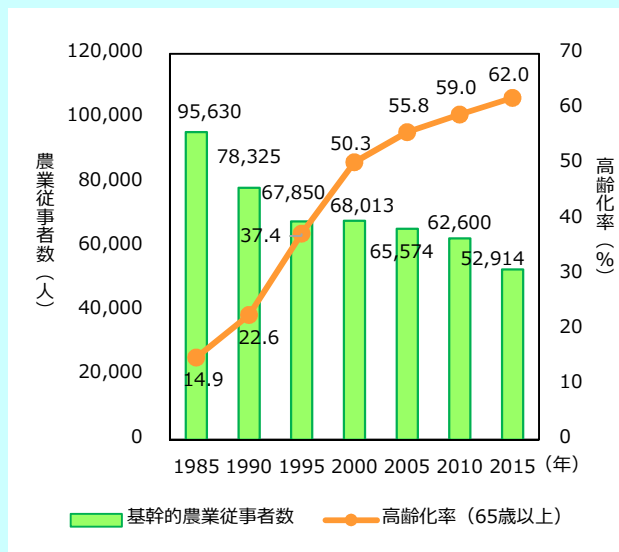
林業産出額は、2018年に107億円となっており、東日本大震災の影響で大きく減少したものの回復基調にあります（図表15）。

図表 13：栃木県の農業産出額の推移



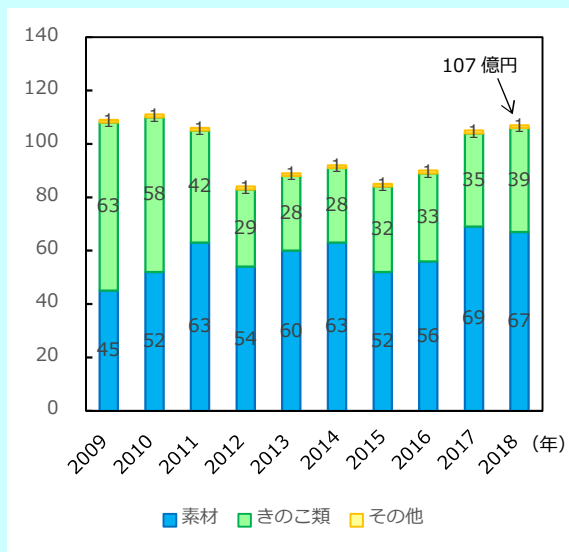
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図表 14：栃木県の農業従事者数と高齢化率の推移



資料：農林水産省「農業センサス」

図表 15：栃木県の林業産出額の推移



資料：林野庁「林業産出額」

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、企業の生産活動の縮小・停止やサプライチェーンの寸断などが発生するとともに、外食需要の減少や冠婚葬祭の自粛等により、県産農産物の一部の品目で販売単価が低迷するなど、大きな影響が生じています。

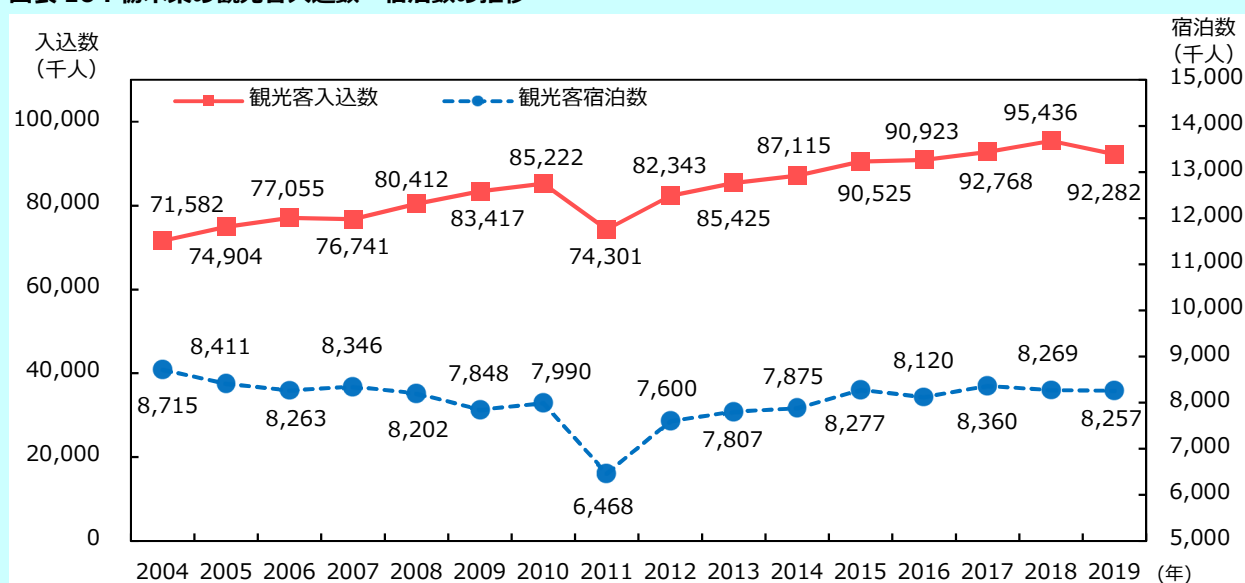
農林業分野では、従事者の減少や高齢化の進行が見込まれる中、県内外からの新規従事者を確保し、未来技術を活用したスマート農業・スマート林業の推進などにより、経営規模の拡大や生産性の向上を図るとともに、食料や木材の安定供給を図るため、複数産地・事業者が連携したサプライチェーンの構築などを進めていくことが求められています。

ウ 観光

観光客入込数は、東日本大震災の影響で2011年に大きく減少しましたが、2013年には震災前の水準に回復し、2018年には過去最高の9,544万人となりました。また、観光客宿泊数についても、2015年に震災前の水準を上回り、以降、2019年まで5年間連続して800万人を上回っています（図表16）。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う旅行の自粛や宿泊施設の休業等により、観光客入込数等の大幅な減少など、本県の観光産業においても深刻な影響が生じています。

図表 16：栃木県の観光客入込数・宿泊数の推移



資料：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」

感染症対策に対応しながら国内外からの旅行者の誘客を促進するため、デジタルツールの活用など様々な媒体を駆使して県内の観光資源の魅力を効果的にPRするとともに、旅行者が快適に本県の観光を楽しむことができるよう、新しい生活様式に対応した旅行商品・アウトドアコンテンツ等の造成をはじめ、多言語対応、Wi-Fi^{※3}環境等の整備・充実を図っていくことが求められています。

※3 公衆無線 LAN の一種。

(2) 海外展開

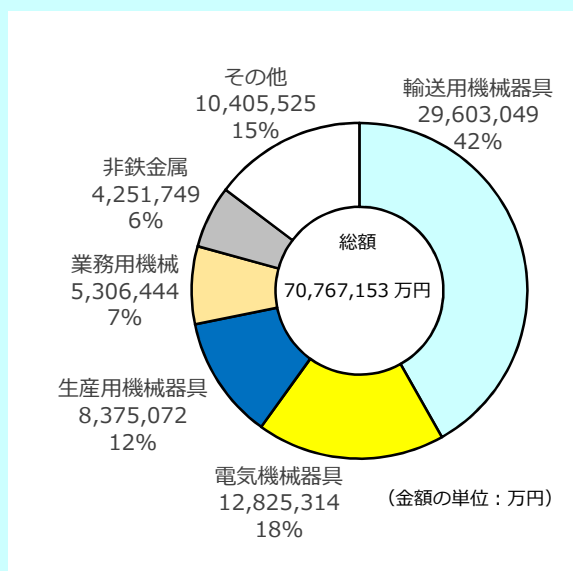
2018年12月の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）、2019年2月の日EU経済連携協定（EPA）の発効に続き、2020年1月には日米貿易協定が発効しました。

栃木県の2018年度の業種別の輸出額をみると、自動車や航空機といった輸送用機械器具製造業が2,960億円で最大であり、次いで電気機械器具製造業が1,283億円となっており、2業種で60%を占めています（図表17）。

県産農産物の輸出額については、2018年度に過去最高を記録しましたが、2019年度は天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響などにより8年ぶりに減少しました（図表18）。

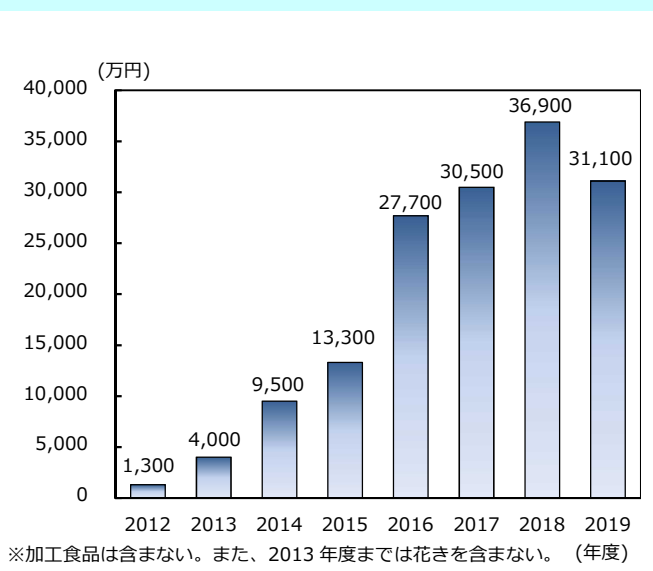
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的に経済活動が低迷していることから県内企業の海外展開への影響が避けられない状況となっています。

図表 17：栃木県の業種別輸出入動向（2018年度 輸出）



資料：栃木県「栃木県国際経済交流調査」

図表 18：栃木県産農産物の輸出実績推移



資料：栃木県農政部調べ

アジア太平洋地域、欧州地域など諸外国との経済連携の進展により、これまで海外展開に踏み切れなかった栃木県内の企業が容易に輸出に取り組むことが可能となると見込まれる中、とちぎの強みである製造業において生産された製品に加え、牛肉や日本酒などの農産物などの県産品の輸出・生産や販売・サービス等の海外進出への戦略的な取組が重要となります。

海外におけるとちぎの魅力や知名度向上を図るため、多分野にわたる栃木県の魅力を総合的に発信するとともに、海外展開に関して専門的知見を有する人材の確保、相手国の情報収集など、企業ニーズに応じたきめ細かな取組が求められています。

県産農産物の輸出においては、販路の開拓・拡大に向け、輸出に取り組む農業者の育成や相手国のニーズに対応したプロモーションの展開、さらには新たな鮮度保持技術の活用や流通費用の低コスト化などの取組が求められています。

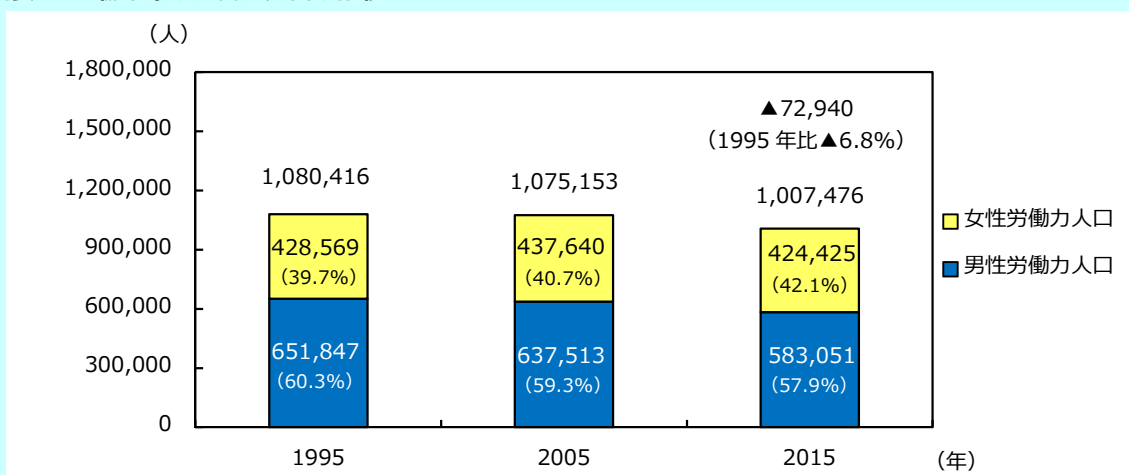
(3) 労働力

1995年以降の本県の労働力人口の推移をみると減少傾向が続いており、2015年は対1995年比で7万2,940人（6.8%）減少しています（図表19）。

女性の就業率が年々上昇する中、結婚・出産・子育て期に女性の就業率が一時的に低下する「M字カーブ」は改善傾向にありますが、依然として男女差が見られます（図表20）。

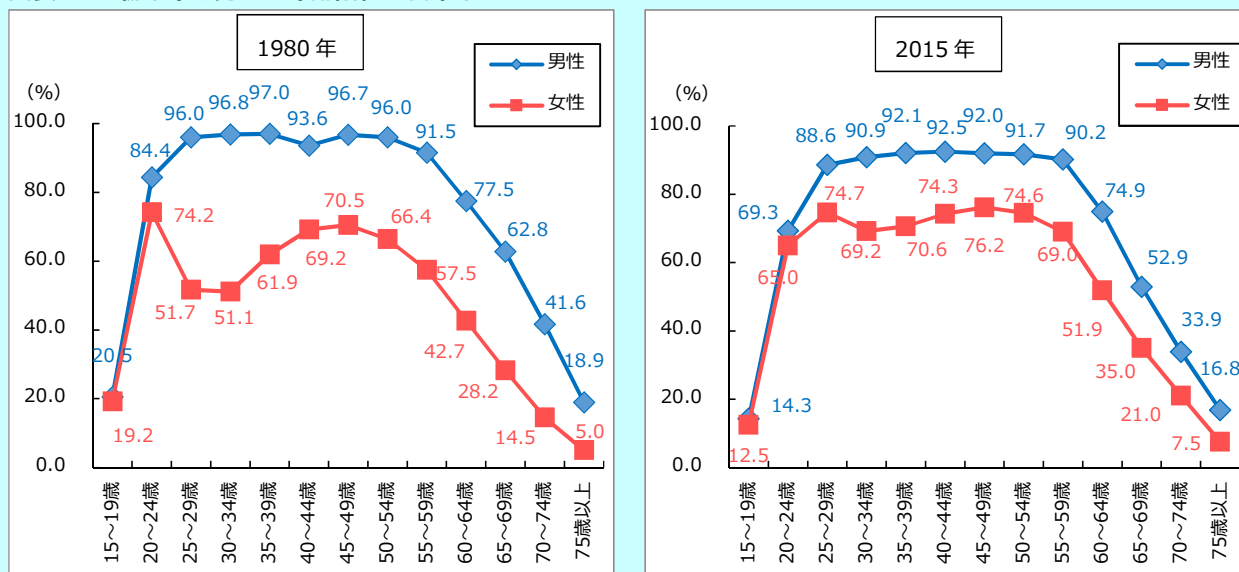
また、年代別職業別に求人・求職状況をみると、事務職、労務職等では求人数が求職者数を下回っていますが、サービス職、建設職等では求人数が求職者数を上回っており、ミスマッチが生じています（図表21）。

図表 19：栃木県の労働力人口の推移



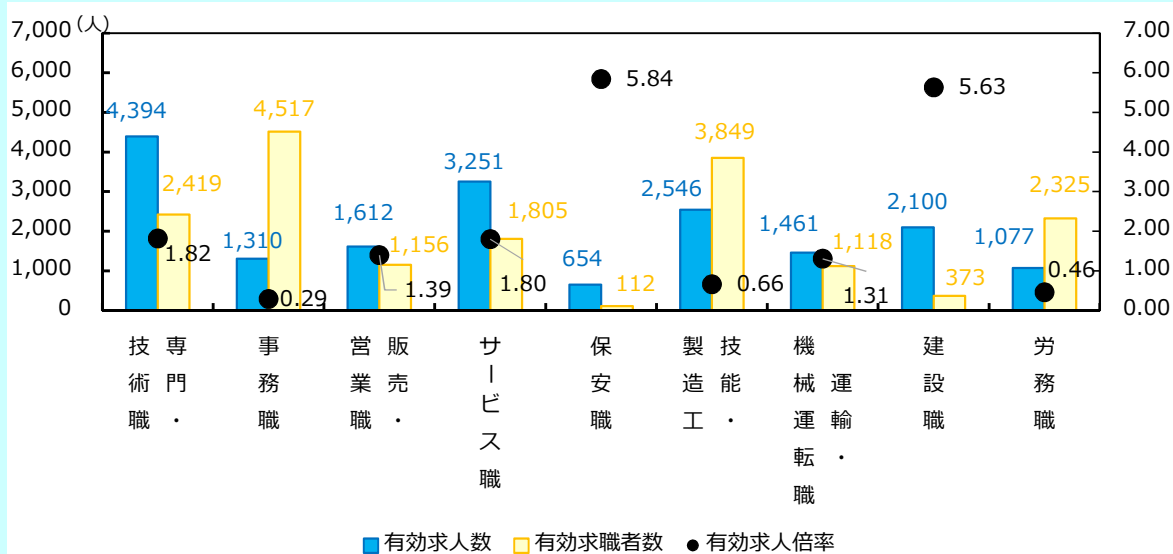
資料：総務省「国勢調査」

図表 20：栃木県の男女別年齢階級別就業率



資料：総務省「国勢調査」

図表 21：栃木県の職業別求人・求職状況（2020年6月時点）



資料：厚生労働省「求職求人バランスシート」

栃木県の主要な産業である製造業やサービス産業などの労働集約型産業は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、企業経営への影響が深刻さを増していくことが懸念されます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、企業の業績が悪化する中、今後の雇用情勢は先行きが不透明な状況にあります。

本県が将来にわたって持続的な経済成長を続けていくためには、製造業はもとより非製造業においても、労働者一人ひとりの労働生産性の向上や新技術の活用による自動化等を促すことが重要となります。また、潜在的な労働力、すなわち就業を希望する女性、高齢者等の労働参加への支援や雇用のミスマッチの解消などに資する取組が求められています。

さらに、STEAM教育※¹の推進等により、Society5.0時代に対応した知識・技能を有する人材を育成する取組も求められています。

一方、新たな在留資格である「特定技能」による外国人材など、人材としての外国人がますます重要になってきており、定住外国人に対する就労支援や外国人労働者に対する適切な相談窓口の提供等が求められています。

※1 “Science, Technology, Engineering, Art and Mathematics”すなわち科学・技術・工学・芸術・数学の教育分野を総称する語。各教育分野での学習を、実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的な教育。

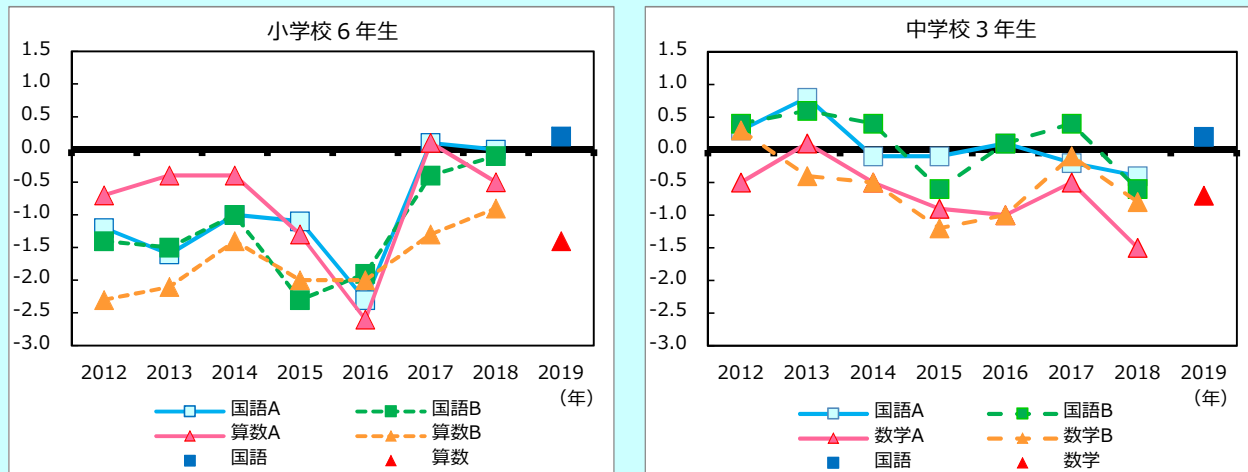
3 生活環境の変化 (1) 教育・子育て

ア 教育

小学校で2020年度から、中学校で2021年度から全面実施される新学習指導要領では、プログラミング教育の充実など、子どもたちが未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を確実に育成するとともに、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すとされています。

全国学力・学習状況調査結果によると、2019年度は、小学校6年生、中学校3年生ともに国語は全国平均正答率を上回っていますが、算数・数学では下回っています（図表22）。

図表 22：栃木県の全国学力・学習状況調査結果の推移（全国平均正答率との差）



※2019年度から国語 A,B が国語に、算数 A,B が算数に、数学 A,B が数学になった

資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

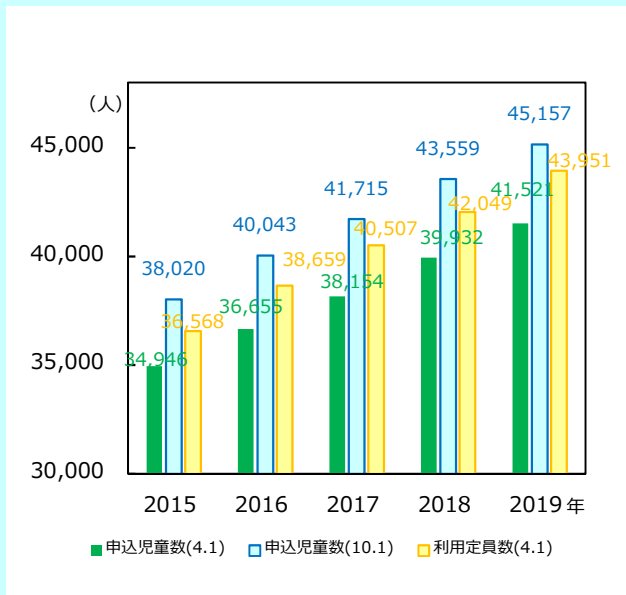
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、子どもたちの学びへの影響が懸念される中、感染防止対策と子どもたちの健やかな学びを両立させるため、ICTも有効に活用しながら、学びの機会を確保していくことが求められています。

これらを踏まえ、次代を担う子どもたちが、明るい未来の創り手としてたくましく育ち、あらゆる場で活躍するために必要な資質・能力を着実に育むことができる環境づくりが重要となっています。

イ 子育て

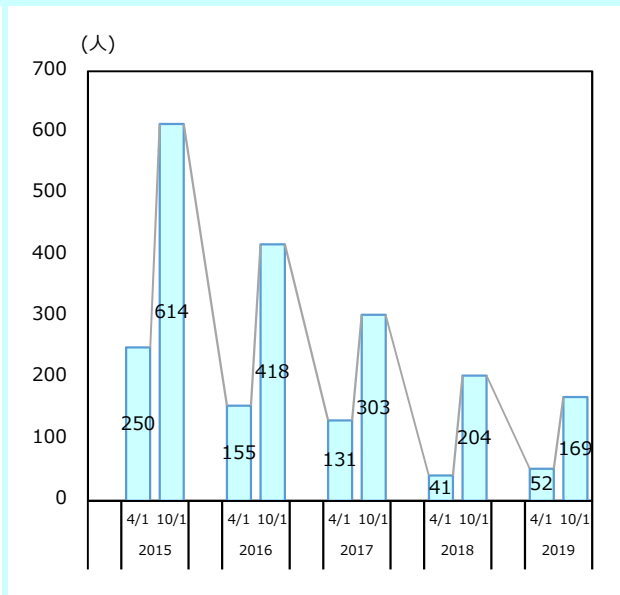
栃木県における保育施設の利用定員数は各年4月の申込児童数をカバーできるペースで年々増加しており、保育所待機児童数は減少傾向となっておりますが、年度途中の利用申込数の増加や、地域ごとの利用者の偏りの影響等により依然として待機児童が発生しています（図表23、図表24）。

図表 23：栃木県における保育施設申込児童数と利用定員の推移



資料：栃木県「保育行政調査」

図表 24：栃木県における待機児童数の推移

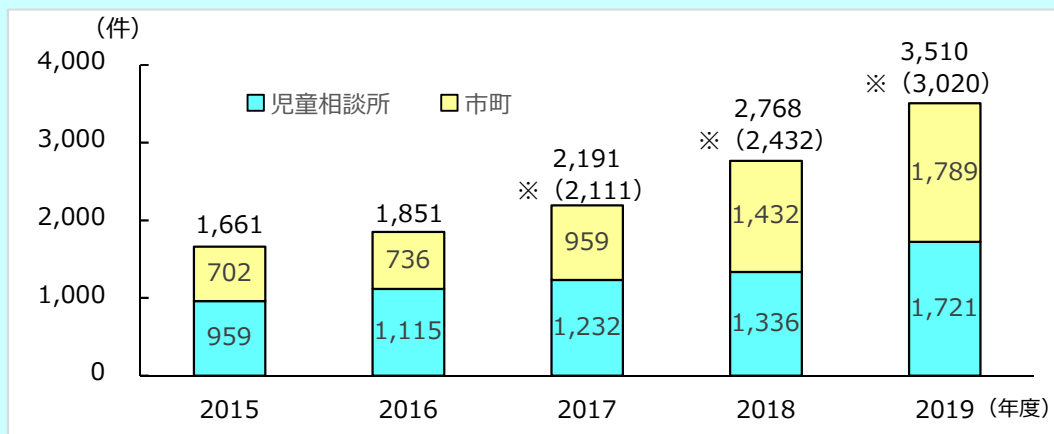


資料：栃木県「保育行政調査」

子育て世代の女性の就業率の上昇や、働き方の多様化等により、各種子育て支援サービスに対する需要が拡大・多様化していくことから、教育・子育て環境の一層の充実は、女性の転入を促す観点からも重要となっております。

栃木県内の児童虐待相談対応件数については2019年度に3,510件となり、2015年の1,667件と比べると倍増しています（図表25）。

図表 25：栃木県における児童虐待相談対応件数の推移



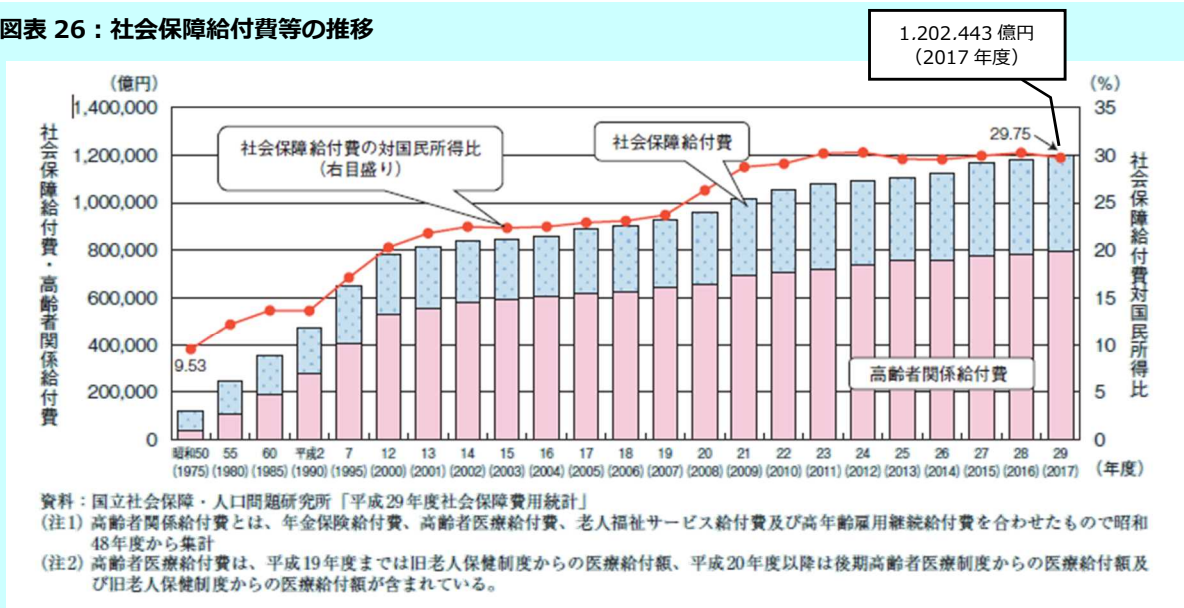
※2017年度からは、児童相談所から市町への事案送致件数を含む。（）内は事案送致を除いた件数。資料：栃木県保健福祉部調べ

児童虐待に対応し、子どもたちが安心して育つことができる環境づくりに向け、県、市町等の体制強化や警察等との連携強化を図るなど、社会全体で子育てを支援していくことが重要となっています。

(2) 社会保障・社会福祉

2020年版高齢社会白書によると、2017年度の我が国の社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）は120兆2,443億円で過去最高の水準となりました（図表26）。今後、2042年にかけて65歳以上の人口が増え続けることで、社会保障給付費等の更なる増大が見込まれています。

図表 26：社会保障給付費等の推移



資料：内閣府「2020年版高齢社会白書」

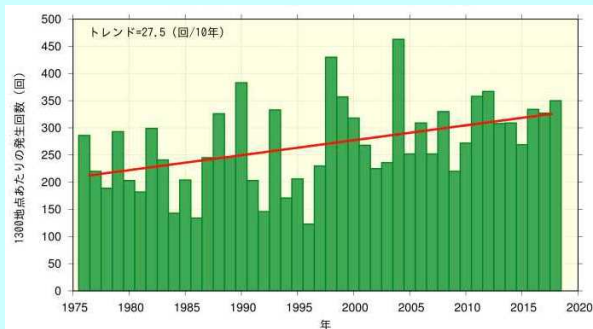
「人生100年時代」を迎える中、心身ともに健やかに歳を重ねることができる環境づくりに向け、健康寿命の延伸や高齢者が要支援・要介護状態になることを未然に防止するための取組の強化、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の更なる推進が求められています。

(3) 防災

我が国では、地球温暖化の影響に伴い、局地的大雨や集中豪雨が発生する頻度が増加傾向にあり（図表27、図表28）、毎年のように台風や豪雨などによる水害や土砂災害が頻発しています。栃木県においても、近年では平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風などの大規模自然災害により、県民の生命や財産に大きな被害が発生しました。

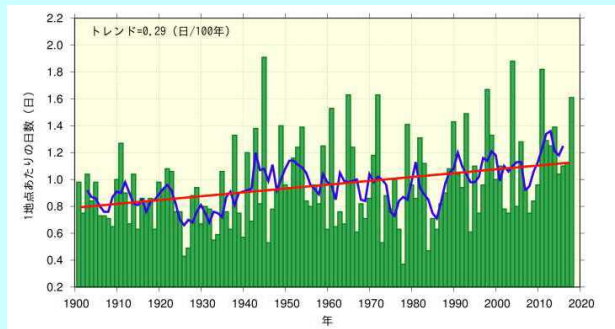
このような中、様々な分野に及ぶ気候変動の影響に対し、地球温暖化対策推進法に基づく緩和策との両輪で国・地方公共団体・事業者・国民などが連携・協力して適応策を推進することを目的として、2018年12月に「気候変動適応法」が施行されるとともに、国においても関係省庁が適応計画を策定しています。

図表 27：1時間降水量 50mm 以上の年間発生回数



※国内アメダス 1,300 地点の発生回数を合計

図表 28：日降水量 100mm 以上の年間日数



※国内 51 観測地点の平均年間日数

資料：2019 年度栃木県気候変動影響調査

気候変動に伴い、頻発化・激甚化する水害・土砂災害や、想定される巨大地震など、今後も自然災害リスクの高まりが懸念されることから、防災・減災対策、県土強靱化対策は一層重要性を増しています。このため、高度成長期に整備した社会資本の老朽化等も踏まえ、中長期的な視点によりハード・ソフト両面での対策を推進することが求められます。

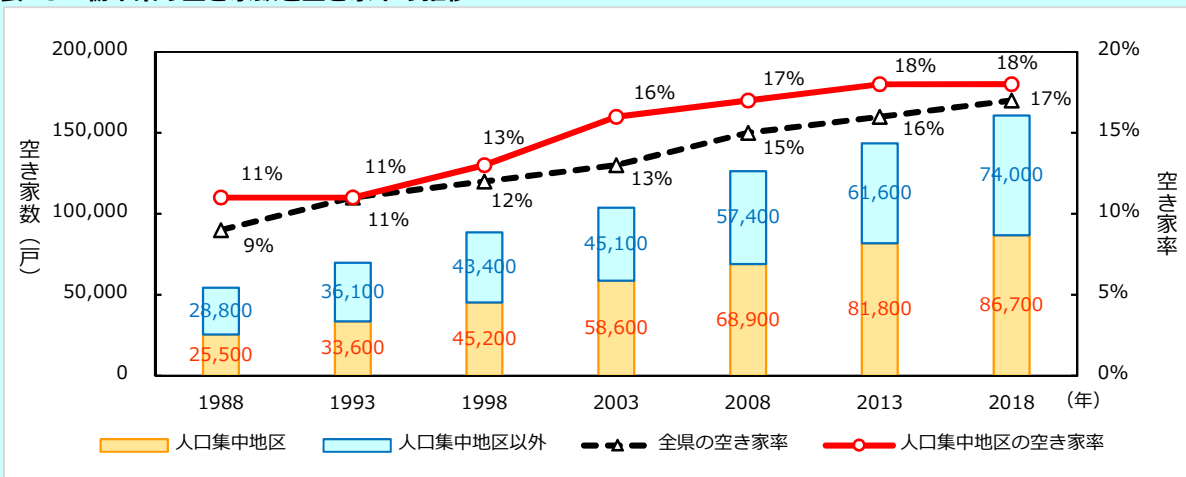
また、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の災害時要配慮者への支援体制の構築については、高齢化や外国人の増加など地域の人口構成の変化に伴う災害時の支援ニーズの変化、さらには避難所における感染症発生・感染拡大の防止対策の必要性等に対応するとともに、住民が主体となって、自らの命は自らが守るといった意識の向上を図りながら取り組むことが重要となっています。

(4) 地域、交通

ア 地域

栃木県内では、人口減少・少子高齢化を背景として都市の中心部・郊外部を問わず、空き家等が発生しています（図表29）。今後も、長期にわたり空き家・空き地等により利用されない空間が相当程度、不規則に発生する「都市のスポンジ化」が進行することが見込まれています。また、地域間での人口集積の偏在や世帯の小規模化、担い手不足等により、地域コミュニティ活動が困難になることや地域間の活力の格差拡大など、様々な面で深刻な社会問題を引き起こすことが懸念されます。

図表 29：栃木県の空き家数と空き家率の推移



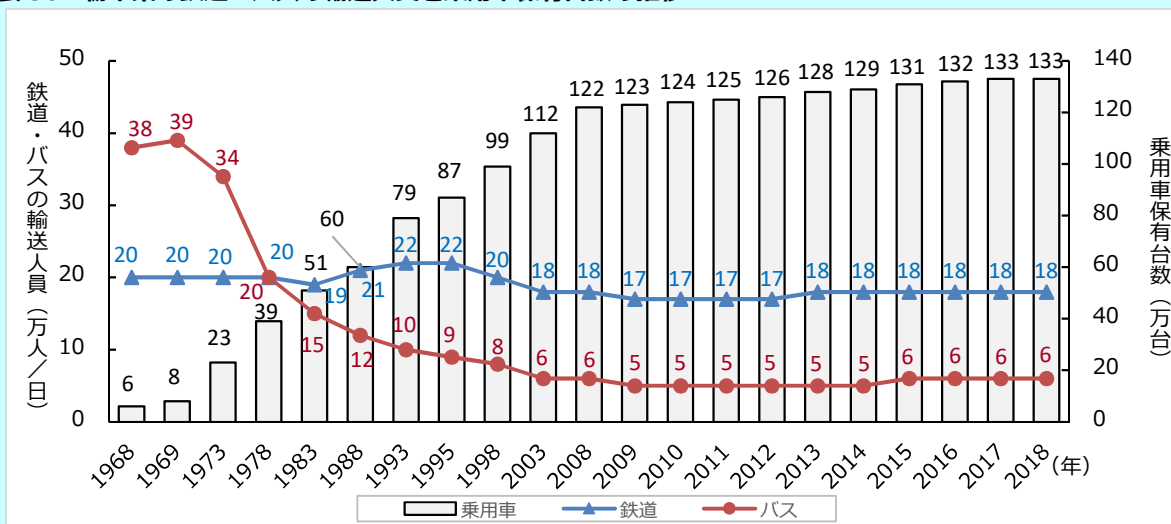
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

都市部や中山間地域など地域の特性に応じて、日常生活等に必要なサービス機能を集積するなど、持続可能で機能性の高い地域の拠点づくりを一層推進することが必要となっています。

イ 交通

栃木県では、千人当たりの自動車保有台数が全国5位であるなど、自動車に大きく依存した都市構造となっています。また、公共交通の利用状況については、ピーク時に比べ鉄道利用者が約2割減少し、バス利用者が約9割減少しています（図表30）。

図表 30：栃木県の鉄道・バスの輸送人員と乗用車保有台数の推移



資料：栃木県県土整備部調べ、(一財)自動車検査登録情報協会「都道府県別の自家用車の普及状況」

高齢化率の上昇や過疎化の進行に伴い、地域住民の日常生活等を支える移動手段として、公共交通の役割が増大していますが、地域の状況によっては、サービスの維持が困難になることも想定されます。地域の実情に応じて、すべての人が安全・安心・快適に移動することができるよう、公共交通サービスの確保・充実が重要となります。

4 地域の魅力、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催

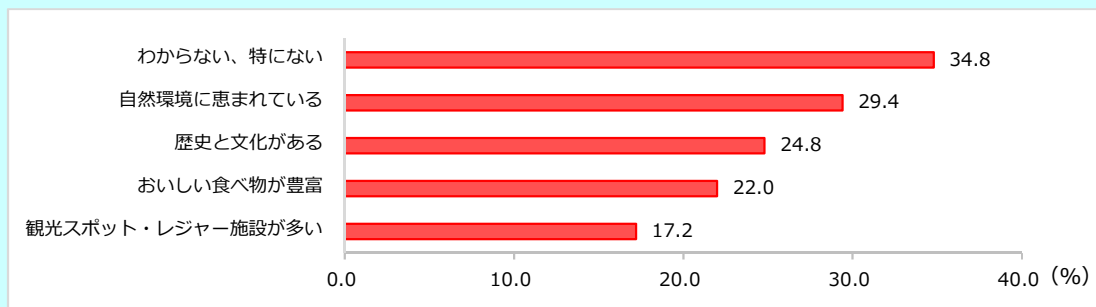
栃木県は、東北縦貫自動車道や東北新幹線などによる南北軸と、北関東自動車道などによる東西軸の結節点である首都圏北部に位置し、社会機能が集積する東京へのアクセス性も良く、交通の要衝としての地理的優位性を有しています。

また、日光国立公園に加え、豊かな地域特性を持つ県立自然公園など、雄大で美しい自然に恵まれています。

さらに、世界遺産「日光の社寺」をはじめ、我が国最古の総合大学である「足利学校」などの文化遺産、織物や陶器などの伝統工芸品、県内各地域で受け継がれている祭りなどの伝統行事といった数多くの優れた文化を有しており、「まち」「自然」「歴史」「文化」がバランス良く調和しています。

このような魅力ある地域資源に恵まれている一方で、全国の中で栃木県に関する明確なイメージが持たれていません（図表31）。

図表 31：他都道府県居住者の本県へのイメージ



資料：栃木県「栃木県に関するイメージ調査（県外版）」（2019年3月）

企業誘致や農産物等の県産品の販売促進、観光誘客、移住定住の促進などの各分野において、栃木県が選ばれるためには、本県の魅力・実力を国内外に向け効果的に発信し、「栃木県に対する認知」を獲得することが必要です。

2021年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、2022年には本県において第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」・第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」を開催することから、多くの方が来県される機会を生かし、地域の魅力を発信していくことが重要となります。また、県民総参加によるいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催に向け、スポーツに対する関心の高まりが求められています。

東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機として、県民のスポーツ活動への参加はもとより、スポーツを通じた健康づくり、交流の拡大、地域活性化などを進めていくことが必要です。

5 自治体経営

中心市と近隣市町が相互に役割分担し、連携・協力することで圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」について、本県では、6つの圏域が形成されています。

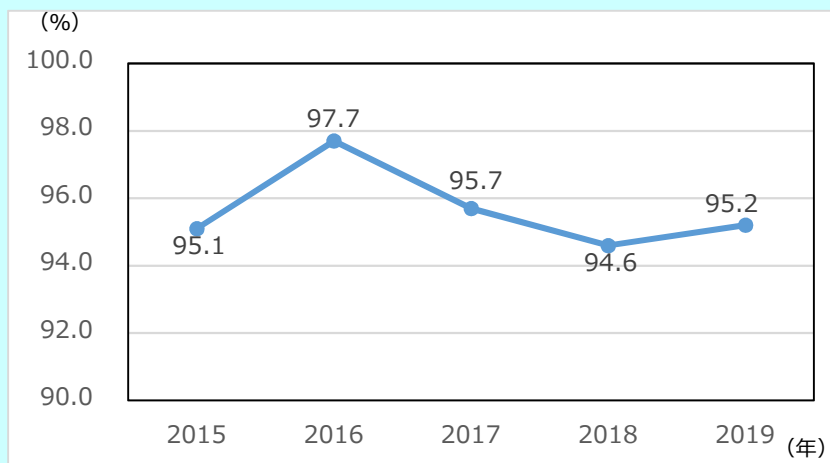
県内の各市町が、行政サービスの機能集約・ネットワーク化や、サービス提供体制の確立を目指すため、県と市町間並びに市町間の連携や相互補完の更なる推進が求められています。

また、本県の財政は、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が引き続き増加するなど、経常収支比率^{※1}が高水準で推移しており、財政構造の硬直化が顕著となっています（図表32）。

中期財政収支見込みでは、医療福祉関係経費の増加などにより、2023年度までの各年度において、財源不足が見込まれています。

本格的な人口減少社会の到来に伴う人口密度の低下や高齢化等の進行によって、人口一人当たり投じる行政コストが増大する一方、これらに充当可能な経営資源（財源や職員など）の制約がより一層強まることが見込まれます。

図表 32：栃木県の経常収支比率の推移（普通会計ベース）



資料：栃木県経営管理部集計

限られた予算と人員で行政サービスの水準を維持するためには、AI、ロボティクス（RPA^{※2}等）の活用により業務の自動化・省力化を図り、人にしかできない仕事に職員が注力できる環境づくりが求められています。

また、行政コストの削減や歳入の確保、県有財産の適正管理と有効活用等に、継続的に取り組む必要があります。

※1 地方公共団体の財政構造の弾力性を表した指標。人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税、地方交付税、地方贈与税などの毎年経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているのかを比率で示したもの。おおむね70～80%が理想とされる。

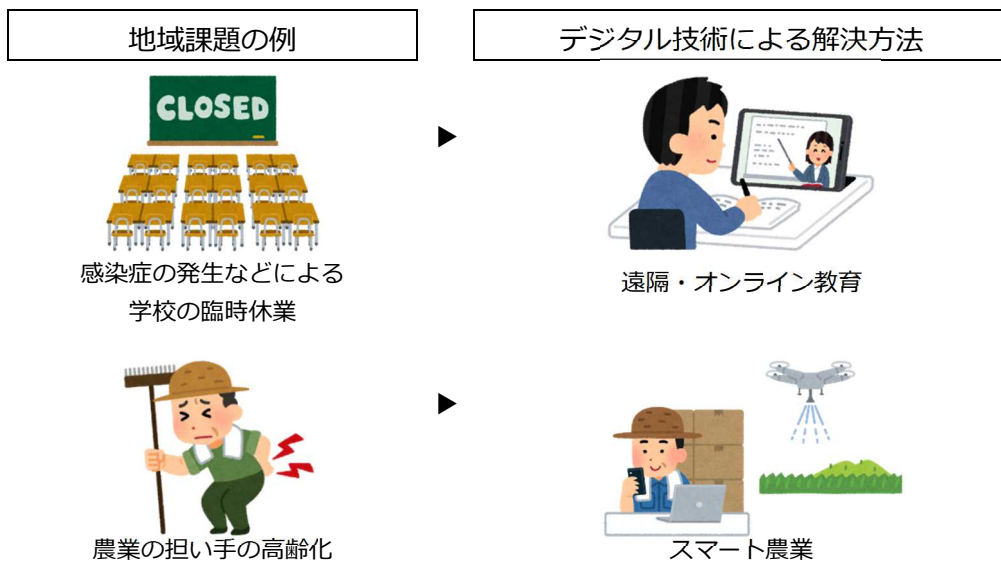
※2 Robotic Process Automation の略。従来、人がPC操作で行っている業務を自動化すること。

6 新しい時代の流れ

(1) Society5.0の実現に向けた取組

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、産業や地域づくりなど様々な分野において担い手の不足、交通弱者の増加、高齢者の社会的孤立、医療・教育環境等の格差などの社会的課題への対応を求められています。

こうした課題を解決するためには、AIやIoTなどの未来技術が生活の中で身近なものとして活用され、モノやサービスの生産性・利便性を向上させることにより、地域・年齢・障害の有無等による格差をなくし、経済発展と地域課題の解決を両立していける社会（Society5.0）の実現を目指していく必要があります。



将来の栃木県が活力と魅力にあふれ、子どもから高齢者まですべての人が県内どの地域に住んでも安心して暮らし続けることができるよう、Society5.0の実現に向け、未来技術の活用を推進する必要があります。

(2) 「新たな日常」を好機ととらえた取組

ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大から生じた意識・価値観の変化

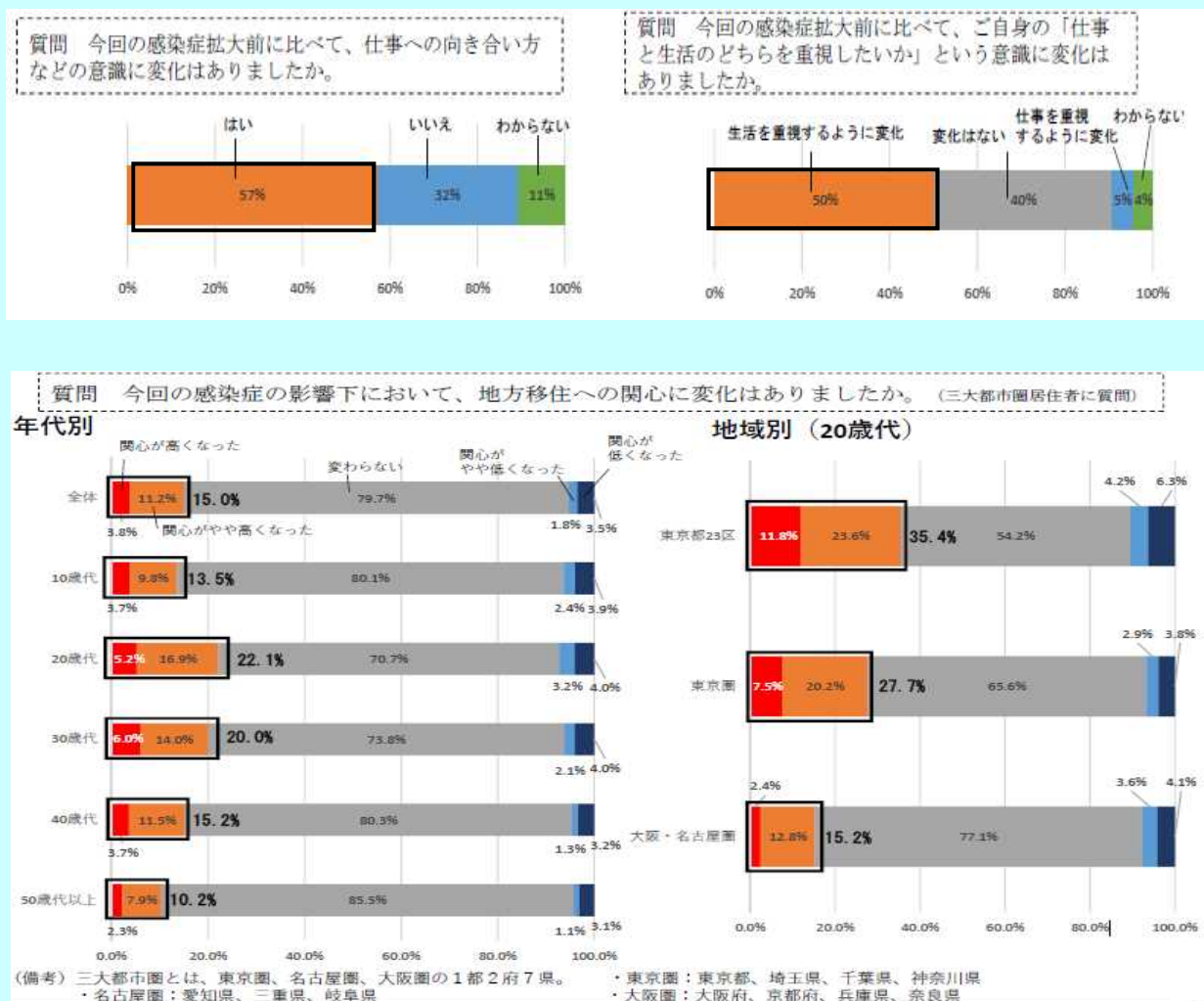
新型コロナウイルス感染症は、人の活動やモノの移動がグローバル化した現代において瞬く間に世界中で感染が広がりました。

我が国での急速な感染拡大は、私たちの生活に3つの密（密閉、密集、密接）の回避を余儀なくさせるとともに、これまでの生活スタイルを大きく変化させました。

一方で、学校でのオンライン授業や企業等におけるテレワーク・オンライン会議などのリモート化が加速したほか、新しい産業分野への参入や新サービスの創出、分散型の生活スタイルなど、いわゆる「新しい生活様式」を基本とした行動が私たちの生活に浸透し始めています。

こうした生活の変化とともに、私たちの仕事や暮らしに対する意識や考え方、あるいは価値観そのものが変化しつつあります（図表33）。

図表 33：意識・価値観の変化



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020年6月）

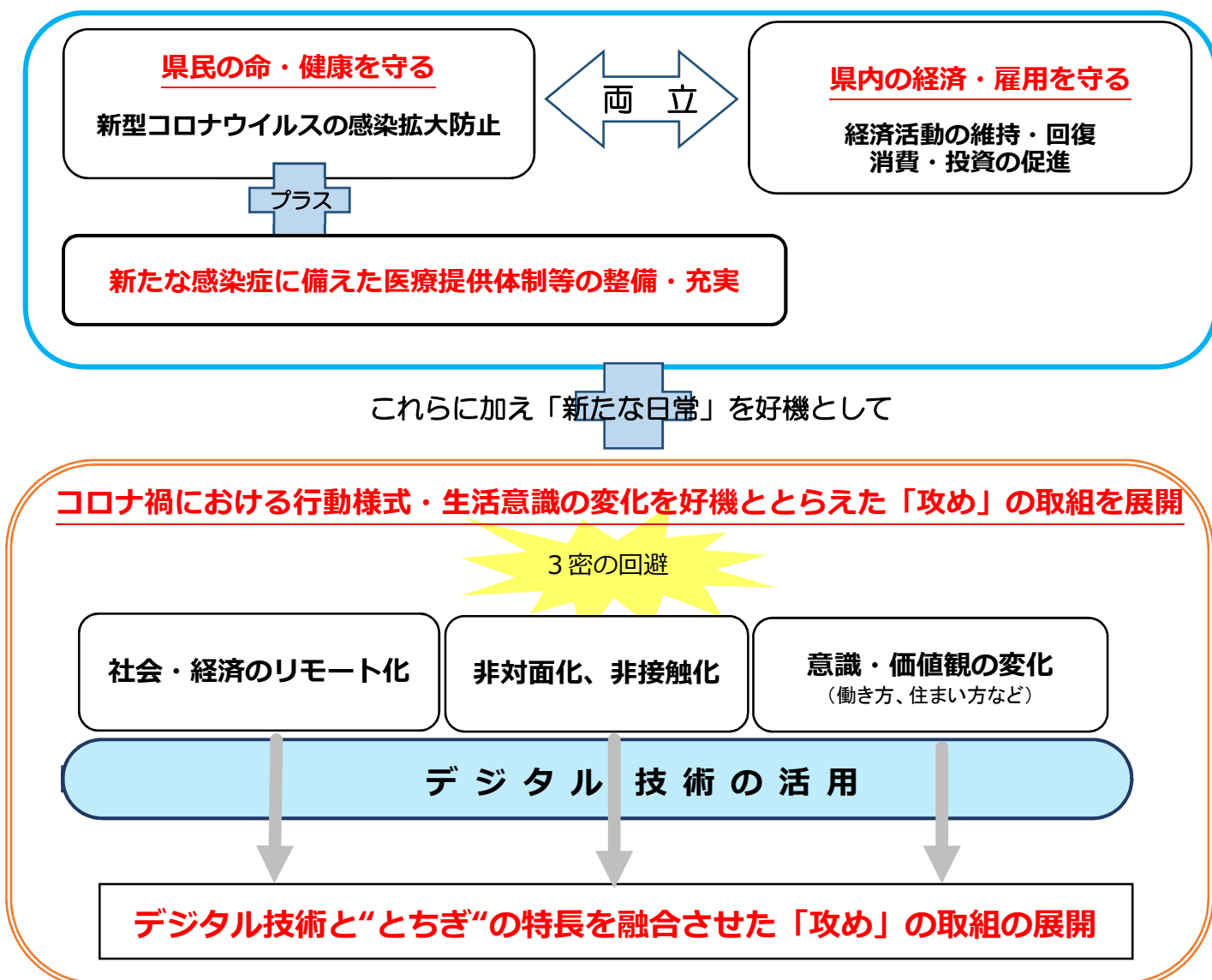
ウイルスとの共存を求められる社会において、感染拡大防止と経済活動を両立していくためには、一人ひとりがこれまでとは異なる「新たな日常」や常識・価値観（ニューノーマル）を受け入れ、「新しい生活様式」を実践することが求められます。

また、持続可能な社会はもとより、更に発展していくためには、行政や民間等の様々な主体が、ポストコロナを見据えながら、あらゆる分野にニューノーマルの観点を取り入れていく必要があります。

イ 「新たな日常」を好機ととらえた取組の展開

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県民の日常生活や企業の経済活動等が様々な点で制約を受けている状況下においては、「新しい生活様式」のもと、引き続き、「感染防止対策」と「社会経済活動」の両立に取り組んでいく必要があります。

一方で、社会・経済のリモート化や地方分散への関心の高まりなど、これまでの常識や行動様式にとらわれない活動や意識・価値観の変化等を栃木県としてもチャンスととらえ、積極的に取組を展開していく必要があります。



(3) SDGsの達成に向けた取組

SDGsは、2015年の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための目標」であり、先進国、開発途上国を問わず「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、世界全体の経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進するとしています。

国においては、2016年にSDGs推進本部が設置され、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンを掲げ「SDGs実施指針」を策定しました。

ビジョンの達成に向けて、健康・長寿や地域活性化、循環型社会など8つの優先課題すべてに取り組むこととされており、経済、社会、環境の課題の統合的な解決を図り、地域資源を活用したビジネスの創出や生活の質を高める「新しい成長」を実現するための新たな概念である「地域循環共生圏」※1の考え方が、SDGsの実現に向けて重要となっています。

SDGsの理念は、栃木県が取り組む各種施策と共有できることから、県民・企業・市町等と連携・協力しながら施策を着実に推進していくことが、SDGsの達成につながっていくものと考えられます。



※1 各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。

Ⅱ とちぎの強み

1 恵まれた立地環境

栃木県は、関東地方の北部に位置し、政治・経済・文化等の中心であり巨大マーケットを持つ東京に60～160km圏と近接しており、農林業から工業に至る幅広い産業の分野での生産県であるとともに、東京を日常の生活・活動圏域とするなど、利便性が高く、優位な立地環境にあります。

また、東北縦貫自動車道や東北新幹線などの東京と東北・北海道を結ぶ南北軸と、北関東自動車道などの太平洋・日本海を結ぶ東西軸の結節点に位置し、交通の要衝としての地理的優位性を有しています。さらに、2017年の首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の開通により、西日本や成田空港へのアクセスが向上したことから、ますます活発化する国内外の人・モノの交流の要所としての役割が高まっています。

他方で、本県は関東地方最大の面積を有し、県央・県南部に広がる平野や、県内さらには関東地方を広く潤す河川などがあり、暮らしや産業の基盤となる土地や水資源にも恵まれています。

さらに、大規模な地震が少なく、広大で安全な県土を形成していることから、東京圏との近接性等も生かし、首都に集中する社会機能の一部を地方に分散する際の移転先やバックアップ拠点として、今後、本県の価値がより一層高まることが期待されます。



写真等

2 雄大な自然と地域に根ざした歴史・文化

栃木県は、我が国を代表する日光国立公園や尾瀬国立公園、豊かな地域特性を持つ8つの県立自然公園に加え、2つのラムサール条約湿地を有するなど、雄大な自然に恵まれるとともに、希少で多種多様な動植物が数多く生息・生育しており、国土や水資源、生態系等の保全に大きく寄与しています。

また、これらの雄大な自然が見せる四季折々の風景は、県民をはじめ県外や世界各地から訪れる人々を魅了し、やすらぎや憩い、癒しのひとときをもたらす観光資源であり、全国有数の観光地である日光や那須地域の魅力のひとつともなっています。

加えて本県は、古くから人や物が盛んに行き交った東山道や奥州街道、日光街道などの主要街道が南北に通る地域であり、その長い歴史の中で生まれ、今日まで守り伝えられてきた世界遺産をはじめとする歴史的価値の高い貴重な資源が数多く存在しています。さらに、織物や陶磁器などの伝統工芸品や、伝統行事、伝統芸能に見られる優れた文化や技術は、本県の風土と生活の中で生まれ、受け継がれてきたものであり、県民の郷土愛を醸成するとともに、魅力や活力のある地域づくりを支えるものとして期待されています。

写真等

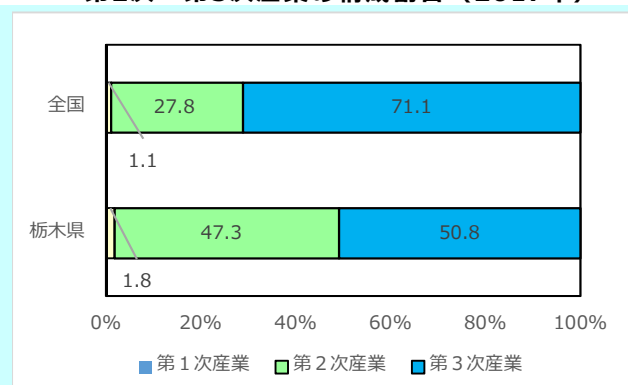
3 活力ある産業 ～全国有数の「ものづくり県」～

栃木県は、製造業の中でも5分野（自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業）を中心に、国内トップクラスのシェアを誇る企業や世界に誇れる卓越した技術と優れた製品を有する中小企業の集積が進んでおり、全国有数の「ものづくり県」となっています。

こうしたことは、県内総生産に占める製造業の割合が全国と比較しても高い（2017年 第2位）こと（図表1、図表2）や、一人当たり県民所得が全国上位（2017年 第3位）であることにも現れています。

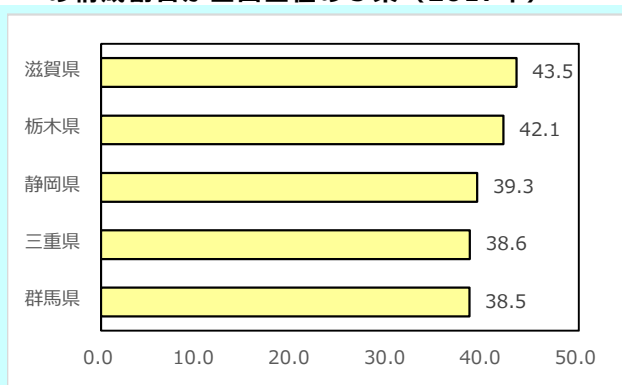
また、サービス産業をはじめとする第3次産業の県内総生産に占める割合や従業員数を見ると（図表3）、いずれも第2次産業を上回っていることから、今後、ICTの活用や人材育成などにより、新たなサービスの創出等が促進され、本県産業が、持続的に成長・発展することが期待されます。

図表1：県内総生産（名目）における第1次・第2次・第3次産業の構成割合（2017年）



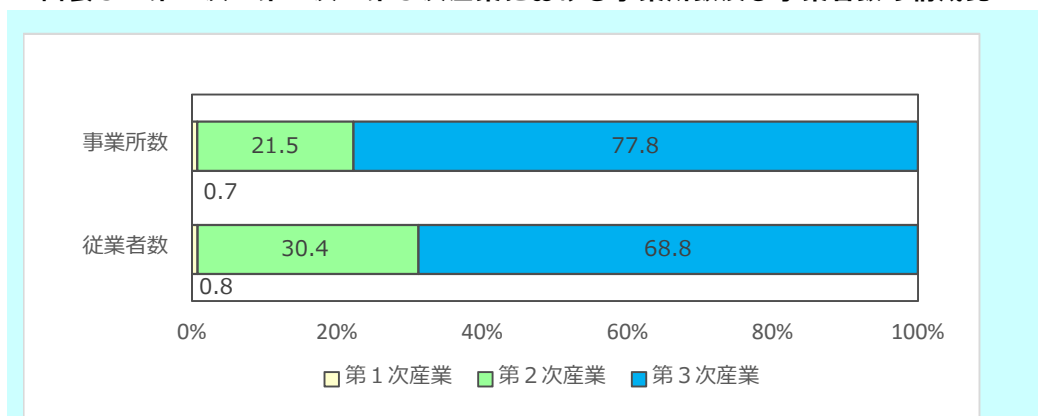
資料：内閣府「県民経済計算」（2020年10月時点）

図表2：県内総生産（名目）に占める製造業の構成割合が全国上位の5県（2017年）



資料：内閣府「県民経済計算」（2020年10月時点）

図表3：第1次・第2次・第3次産業における事業所数及び事業者数の構成比



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査結果」を加工して作成

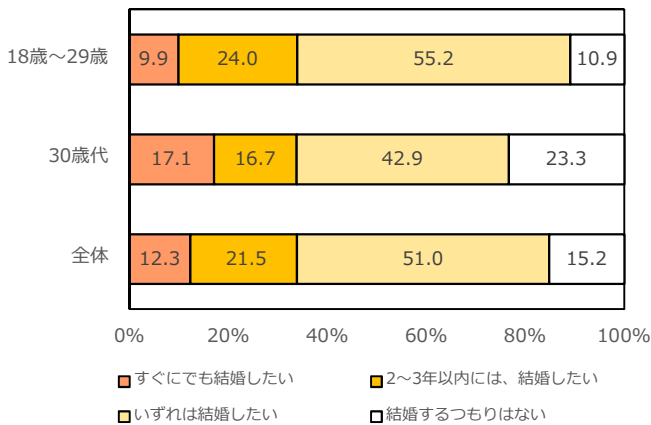
Ⅲ 人口の将来展望

人口の将来展望

栃木県が実施した県民意識調査等において、18歳～30歳代の未婚者の8割以上が結婚を望んでおり（図表1）、理想の子どもの人数は既婚女性、未婚女性ともに全国平均を上回っています。一方、既婚女性が予定する子どもの人数は、全国平均を下回る状況にあります（図表2）。

また、東京圏居住の栃木県出身者のうち、男性では18歳～40歳代、女性では18歳～20歳代で地方への移住意欲が高い傾向にあります（図表3）。

図表1：18歳～30歳代の未婚者の結婚意欲



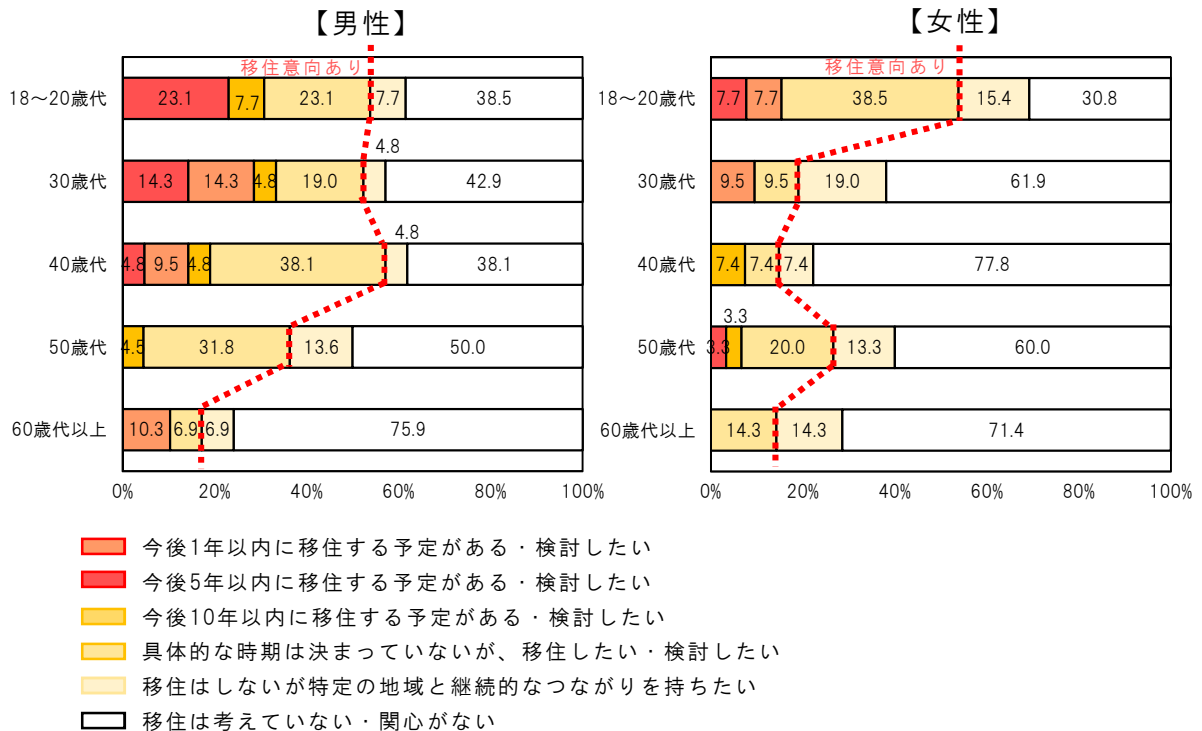
資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」（2019年10月）

図表2：理想と予定の子どもの人数

区分	既婚女性 (50歳未満)		未婚女性 (20歳～35歳・結婚意欲あり)
	理想	予定	理想
栃木県	2.42人	1.89人	2.33人
全国	2.32人	2.01人	2.02人

資料：栃木県「これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」（2019年10月）、国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（2017年3月）

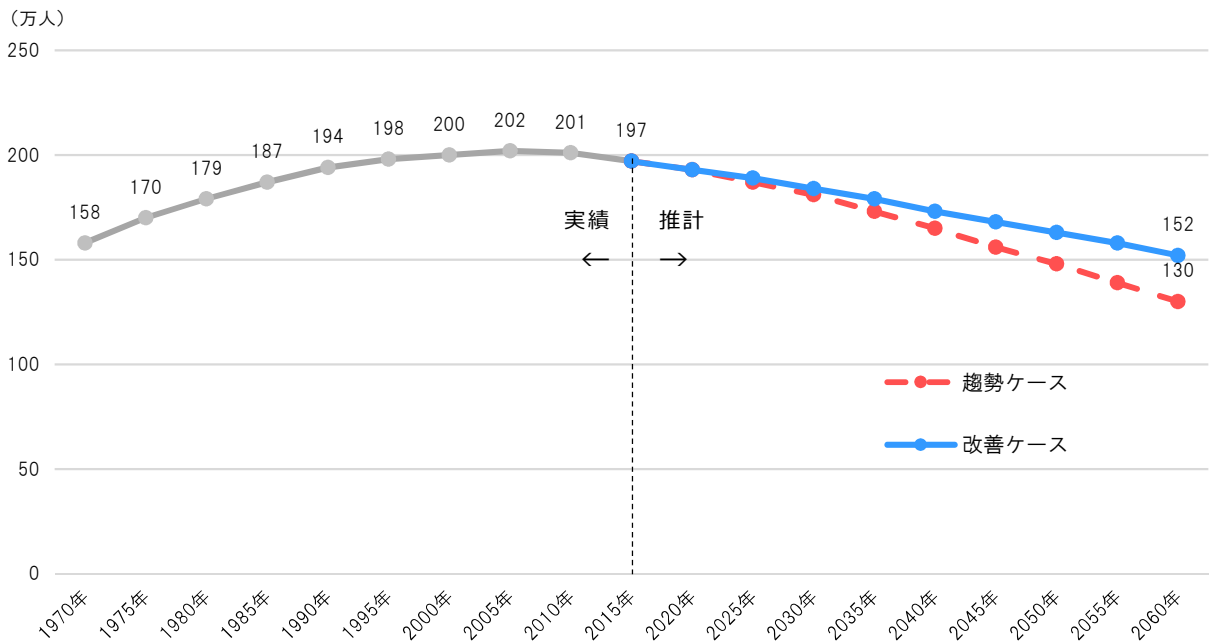
図表3：東京圏居住者（栃木県出身者）の地方への移住意向（年代別）



資料：栃木県「今後の暮らし方に関するアンケート調査」（2019年9月）

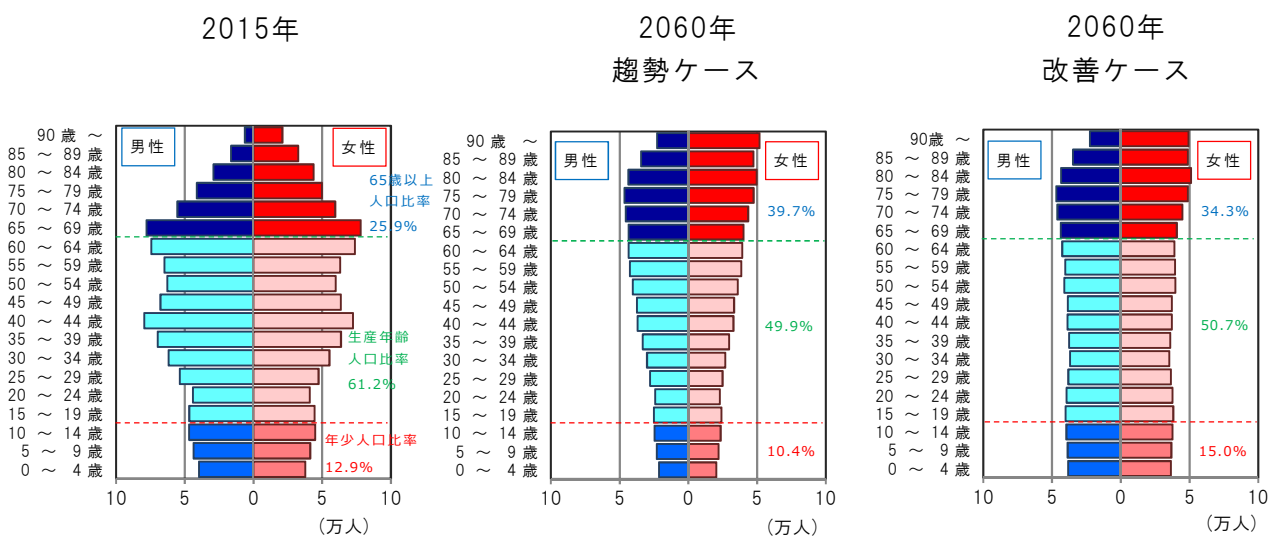
こうした若い世代の結婚、子育て、移住等の希望を実現し、合計特殊出生率を段階的に向上させ、若者を中心とした転出超過を解消することなどにより、2060年に150万人以上の総人口を確保することができると見込まれます（図表4）。

また、人口減少に歯止めがかかれば、2060年の改善ケースでは、趨勢ケースと比較して、年少人口比率が10.4%から15.0%に上昇する一方で、高齢化率は39.7%から34.3%に低下し、生産年齢人口比率も50.7%を確保できる見込みです（図表5）。



図表4：栃木県の総人口の推移と2060年までの将来推計人口（趨勢ケース・改善ケース）

資料：栃木県総合政策部推計（2019年10月）



図表5：栃木県の5歳階級別人口構造

資料：栃木県総合政策部推計（2019年10月）

IV めざすとちぎの将来像

1 とちぎの将来像

人口減少・高齢化の進行、社会経済のグローバル化の進展、AIやIoTをなどの未来技術の活用、地球温暖化に伴う気候変動など、社会は今、時代の大きな変化の中にあります。

今を生きる私たちが豊かで安心して暮らせるとちぎをつくり、次の世代に確実に引き継いでいくためには、時代の潮流を的確にとらえ、本県の強みを生かしながら、県民一人ひとりが未来に希望を抱き、ふるさととちぎに誇りを持てる確かな将来像を描くことが重要です。

私たちが目指すのは、

- ◆ 次代を担う人がたくましく育ち、あらゆる場で活躍する「とちぎ」
- ◆ 魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる「とちぎ」
- ◆ いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる「とちぎ」
- ◆ 強くしなやかで、安全・安心を実感できる「とちぎ」
- ◆ 誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐ「とちぎ」

です。

このような本県の将来像を、このプランにおいて、

人が育ち、地域が生きる
未来に誇れる元気な“とちぎ”

として掲げ、県民の皆様と一緒に、その実現に向け全力で取り組んでいきます。

◆ 次代を担う人がたくましく育ち、あらゆる場で活躍する「とちぎ」

- 学校や家庭だけでなく、社会全体で子どもたちを育てる意識が広まっています。
- 子どもたちの学力・体力が向上するとともに、豊かな人間性が育まれています。
- ふるさととちぎを愛する心を持ちながら、グローバルな視野で次代を担うたくましい人材が育っています。
- いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催が新たな夢や感動を生み、未来の人づくりにつながっています。
- とちぎで育った人材が、希望をかなえ、あらゆる場で持てる力を発揮して活躍しています。

◆ 魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる「とちぎ」

- AIやIoTなどの未来技術の活用により生産性が向上しています。
- 強みであるものづくり産業をはじめ、サービス産業、農林業、観光業など魅力ある多彩な産業が力強く成長しています。
- 県産品の販路開拓や輸出の拡大、企業の海外進出、観光客の増加など、稼ぐ力が生まれ、生活に豊かさがもたらされています。

◆ いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる「とちぎ」

- 県民一人ひとりが若い頃から健康的な生活習慣を実践しています。
- 生涯にわたって保健・医療・福祉サービスや生活支援サービスが提供され、高齢になっても健康でいきいきと暮らしています。
- 感染症等の発生に備え、地域の実情に応じた医療資源の確保が図られています。
- 各世代のライフスタイルに合った社会環境が整うとともに、ノーマライゼーションや多文化共生の理解が進み、若者や女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もが活躍し、快適な生活を送っています。

◆ 強くしなやかで、安全・安心を実感できる「とちぎ」

- 一人ひとりの防災意識が高まり、地域における様々なリスクへの対応力が強化されています。
- 気候変動への適応や災害に強いしなやかな県土づくりが進んでいます。
- 総合的な治水対策や災害時の緊急輸送を担う広域道路網などの社会インフラが整い、災害や感染症等の発生時においても、日常生活への影響が最小化されるなど安全・安心なとちぎを実感しています。
- 地域全体で交通事故や犯罪などの危険から身を守る取組が広がっています。

◆ 誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐ「とちぎ」

- 様々な分野における未来技術の活用により、生産性や利便性が向上し、地域が豊かになり魅力が高まっています。
- 東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催を契機として、県内外にとちぎの魅力と知名度が広く浸透し、県民がふるさとに愛着と誇りを持つとともに、多くの人々が、とちぎを訪ねたい、とちぎに住みたい・住み続けたいと思っています。
- 地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点、電車・バス等の公共交通が充実した交通ネットワークの形成が進み、生活がますます活気に満ち便利になっています。
- 省エネや3R、食品ロス削減など、環境にやさしい行動を実践する意識が向上するとともに、豊かな自然を守り共生する大切さを次の世代に伝えています。
- 誰もがSDGsの理念を理解し、持続可能な社会の実現に向け、連携して取り組んでいます。

2 とちぎの将来像の実現に向けた基本姿勢

これまで栃木県では、県民をはじめすべての主体が、それぞれの課題認識や価値観を共有しながら、相互に連携・協力し、住みよいまちづくりや地域の課題解決に取り組む「協働」によるとちぎづくりを進めてきました。

少子高齢化や人口減少がますます進行する中で、Society5.0の実現に向けた「デジタル化」への対応や、新型コロナウイルス感染症対策として「新しい生活様式」の定着が求められるなど、私たちを取り巻く社会環境はこれまでにない大きな転換点を迎えています。

この局面を乗り越え、夢と希望に満ちた新しい時代を切り拓いていくためには、年齢・性別・障害の有無などに関わりなく、県民、NPO、団体、企業、行政など、多様な主体がそれぞれの役割を果たしながらより一層連携・協力し、豊かで持続可能な地域を創り、支え、次代につなぐことを目指して行動していくことが重要になります。

そこで、とちぎ未来創造プラン（仮称）においては、とちぎの将来像を実現するための基本姿勢として、「**すべての県民が担い手として協働し活躍する**」、「**すべての地域が連携・協力する**」、「**すべての分野でとちぎの魅力を発信し確実に届ける**」の3つを掲げ、とちぎづくりを進めていきます。

（1）すべての県民が担い手として協働し活躍する

豊かで持続可能な社会の実現に向け、「自助、共助、公助」の考え方のもと、県民一人ひとりがそれぞれの役割を認識しながら、能力と個性を発揮して地域の担い手として活躍し、互いに認め合い、協力し合う協働の理念に基づくとちぎづくりを進めます。

また、県民、NPO、団体、企業、行政など多様な主体が、柔軟な発想のもと、デジタル化やSDGsなど新たな視点を取り入れながら行動し、新たな価値への創造に挑戦していきます。

（2）すべての地域が連携・協力する

各地域が抱える様々な課題に対して、多彩な地域資源を活用しながら、そこに住み、地域を支える人たちが主体的に取り組むとともに、地域が連携・協力し、それぞれの持つ強みを最大限に引き出すことにより、活力に満ちたとちぎづくりを進めます。

また、地域の特性を生かしながら、それぞれの市町が県との適切な役割分担や協働のもと各種取組を進め、行政サービスの充実を図るなど、将来にわたり持続可能なとちぎづくりを進めます。

（3）すべての分野でとちぎの魅力を発信し確実に届ける

本県は東京圏と接する立地でありながら、豊かな自然や歴史・文化など多彩な資源が県全域にバランス良く配置されていることから、産業や観光、農林業など様々な分野で人を引きつける大きなポテンシャルを有しています。

今後も栃木県の魅力・実力を磨き上げ、「栃木」の知名度の向上を図るとともに、県民一人ひとりがふるさとへの自信と誇り、愛する心を持ってとちぎの魅力・実力を発信していきます。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会といった各種イベント等を通じて、県民・企業・行政が緊密に連携し、国内外の多くの人たちにとちぎの魅力を確実に届け、“栃木県ファン”の創出・拡大を図り、すべての分野で選ばれとちぎを実現していきます。

【第2部】 将来像の実現に向けた とちぎづくり

V 重点戦略

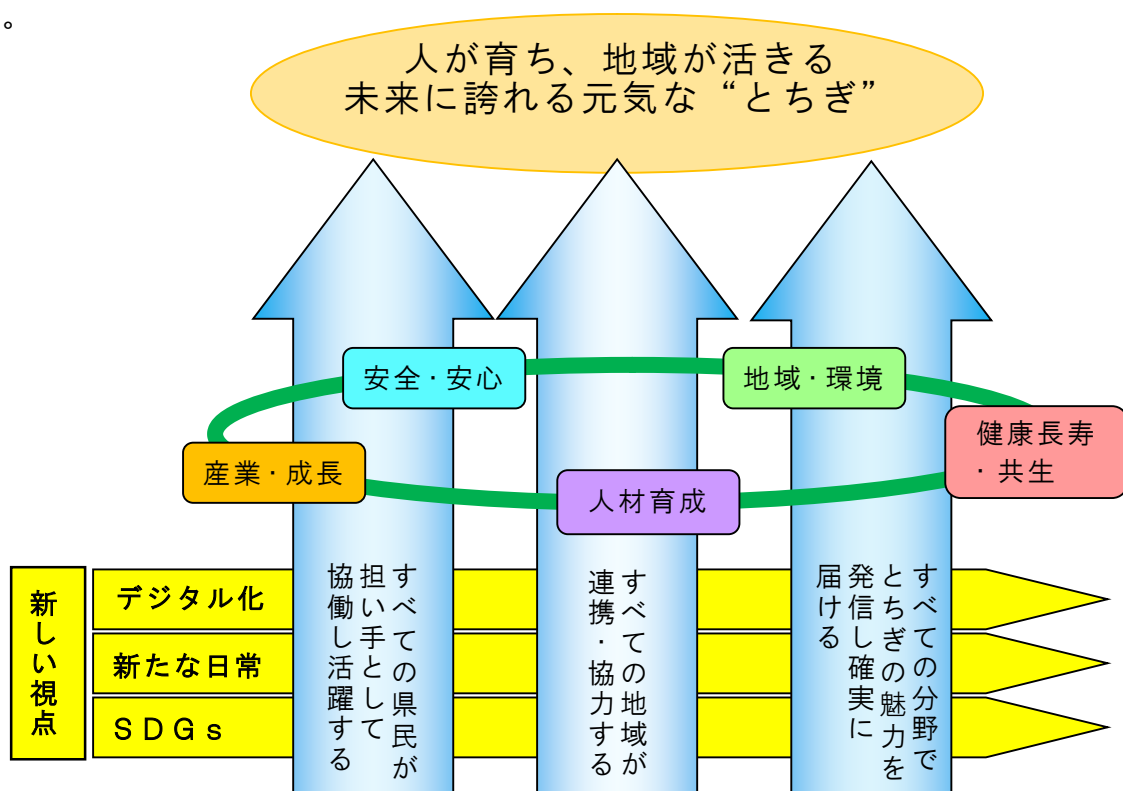
重点戦略について

人口減少・少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、頻発する大規模災害など、本県が直面する諸課題を乗り越え、新しいとちぎづくりの推進に向け、とちぎの強みを最大限生かしながら、今後5年間で目指す将来像「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」を実現するため、重点的に取り組むべき戦略として設定するものです。

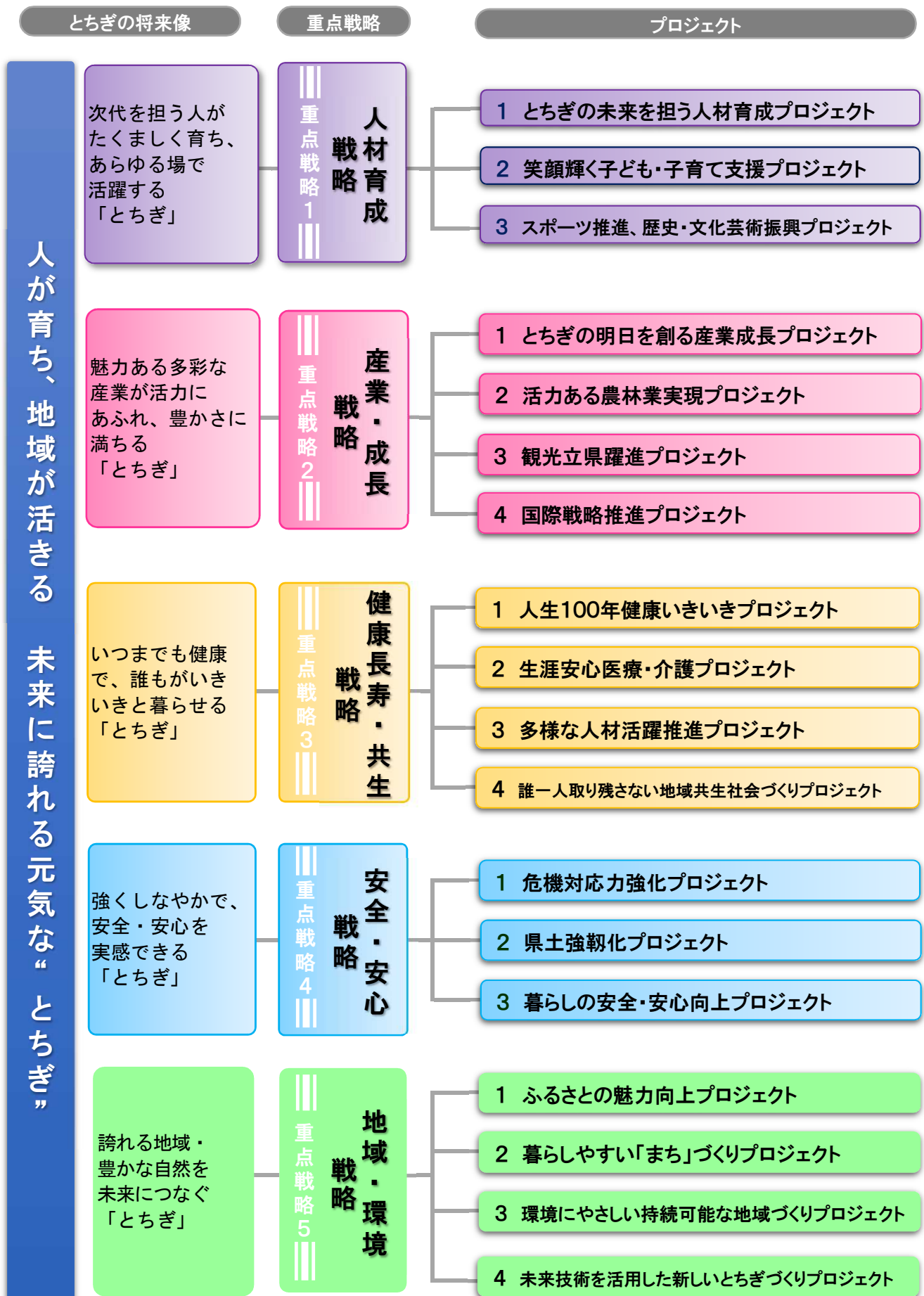
「めざすとちぎの将来像」ごとに5つの戦略で構成されています。

めざすとちぎの将来像	重点戦略
◇ 次代を担う人がたくましく育ち、あらゆる場で活躍する「とちぎ」	⇒ 人材育成戦略
◇ 魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる「とちぎ」	⇒ 産業・成長戦略
◇ いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる「とちぎ」	⇒ 健康長寿・共生戦略
◇ 強くしなやかで、安全・安心を実感できる「とちぎ」	⇒ 安全・安心戦略
◇ 誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐ「とちぎ」	⇒ 地域・環境戦略

経済や暮らし、まちづくりなど、すべての活動の原動力は「人」であることから、人材育成戦略を第1の柱とし、県民や市町等と連携・協働のもと、オール栃木体制で社会経済情勢や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事態の変化に柔軟に対応しながら、各重点戦略に位置付けられたプロジェクトを着実に推進していきます。



「とちぎ未来創造プラン(仮称)」の体系



人が育ち、地域が活きる
未来に誇れる元気な“とちぎ”

重点戦略 1

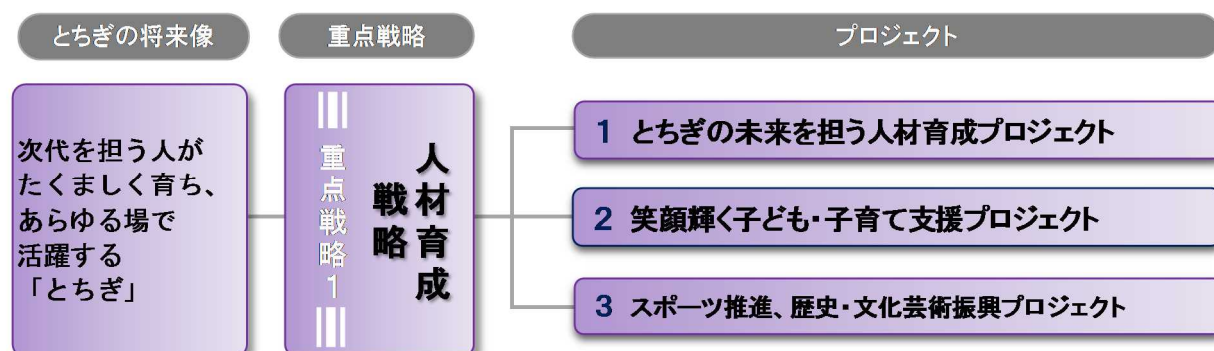
人材育成戦略

めざすとしぎの将来像

◇次代を担う人がたくましく育ち、あらゆる場面で活躍する「としぎ」

の実現に向け、次の3つのプロジェクトを推進します。

重点戦略1のプロジェクト構成



プロジェクト展開の基本的方向

1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

デジタル化の進展や新たな日常への対応など社会環境等が大きく変化する中、とちぎの未来を担う子どもたち一人ひとりが自立し夢や希望をかなえ、これからの社会をたくましく生き抜くため、基礎的な知識はもとより、「自ら学び、判断し、問題をよりよく解決できる『確かな学力』」、「命や個性を大切にし、他者を思いやることができる『豊かな人間性』」、「郷土に誇りを持ち大切に思うことができる『ふるさとを愛する心』」を持った人材の育成に取り組みます。

2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

人口減少や少子高齢化が進行する中でも、多くの若者が結婚し、家庭を持つことを希望していることから、社会全体で結婚や妊娠・出産を支援する環境づくりを推進するとともに、困難な家庭環境にある子どもたちを含め、子どもの健やかな成長を支援するため子育てを地域全体で支える体制づくりに取り組みます。

3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

県民総参加によるいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を開催するとともに、両大会を契機とし、スポーツを通じた健康づくりや生きがいづくりに取り組みます。

また、とちぎの貴重な財産である歴史や文化への理解を促進し、文化財の保存・活用を図るとともに、これまで培われた文化芸術を磨き、新たな魅力を創造し、次の世代に引き継ぐため、県民が文化芸術活動に親しみ、参画することができる環境づくりに取り組みます。

重点戦略1 人材育成



1-1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

プロジェクトの目標

子どもたち一人ひとりの夢や希望の実現に向け、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「ふるさとを愛する心」を育み、とちぎの未来を担う人材を育成します。

重点的取組

確かな学力と豊かな人間性、ふるさととちぎを愛する心の育成

▶ 学力の向上と自他を大切にす豊かな人間性を育む学びの充実を図ります。

－主な取組－

- とちぎっ子学力アッププロジェクトの推進
- 豊かな人間性やふるさとを愛する心の育成のための道徳教育や体験活動等の充実
- ふるさととちぎについて理解を深める「とちぎふるさと学習」の推進
- スクールソーシャルワーカーの活用等による貧困など家庭環境等に課題を抱えた児童生徒への支援の充実
- 新たな青少年教育施設の整備・運営
- 「子ども総合科学館」の魅力の充実 など

一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進

▶ 児童生徒一人ひとりの個性を尊重し、可能性を伸ばすきめ細かな教育を推進します。

－主な取組－

- インクルーシブ教育システム^{※1}を推進するための特別支援教育の充実
- 不登校児童生徒に対する個々の状況に応じた適切な支援
- 日本語指導が必要な児童生徒に対するきめ細かな支援 など

▶ 情報化や国際化など急激に変化する社会環境に対応し、柔軟な発想と広い視野をもってグローバルに活躍する人材や地域を担う人材を育成します。

－主な取組－

- STEAM教育^{※2}など教科横断的な学びの推進
- 英語教育の充実及び教員の指導力の強化
- 高校生の長期・短期留学支援
- キャリア教育・職業教育の推進 など

※1 障害のある児童生徒が、その年齢及び能力に応じ、可能な限り障害のない児童生徒とともに、その特性を踏まえた十分な教育を受けることのできる仕組み。これを推進することにより、すべての幼児児童生徒が互いに正しく理解し、共に助け合い、支え合って生きていくことの大切さを学ぶことができる。

※2 “Science, Technology, Engineering, Art and Mathematics” すなわち科学・技術・工学・芸術・数学の教育分野を総称する語。各教育分野での学習を、実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的な教育。

地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進

▶ 学校・家庭・地域の連携による地域とともにある学校づくりの推進や、それぞれの生徒が希望する進路を実現するための魅力や特色のある学校づくりに取り組みます。

－主な取組－

- 「地域学」など地域の魅力や課題等について探究する学習の推進
- 各学校の特色を生かした魅力と活力ある高校づくりの推進 など

新たな時代に対応した学びの推進と学校指導体制の整備

▶ デジタル化の進展を踏まえ、学校における I C T 環境の整備や教員の指導力向上等を推進します。

－主な取組－

- I C T を有効に活用した児童生徒の個別最適な学びの推進
- I C T を活用した教育に係る教員の指導力の更なる向上
- 教員の働き方改革の推進による児童生徒への指導の充実
- 私立学校の I C T 教育水準の向上を図る取組への支援 など

デジタル化に対応した資質・能力の育成

▶ デジタル化に対応し、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。

－主な取組－

- 情報活用能力や I C T リテラシー^{※3}を身に付けるための教育の推進
- プログラミング教育など I C T を効果的に活用した学びの推進 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・感染症の感染拡大に伴う学校休業に対応するため、学校や家庭において遠隔・オンライン教育に対応した環境整備を図るとともに、I C T 教育に係る教員の指導力の向上を図ります。
- ・感染症対策の定着と、対面指導や遠隔・オンライン教育を組み合わせた新たな学びの実現を目指します。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①全国学力・学習状況調査の各教科の標準化得点の平均値		

出典：①文部科学省「全国学力・学習状況調査」

※3 ICT (Information & Communications Technology (情報通信技術)) の活用・操作能力のみならず、メディアの特性を理解する能力、メディアにおける送り手の意図を読み解く能力、メディアを通じたコミュニケーション能力までを含む概念をいう。

重点戦略 1 人材育成



1-2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

プロジェクトの目標

結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるため、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体で子どもたちを育てる環境づくりを推進します。

重点的取組

結婚支援の充実

▶ 結婚を望む若い世代に出会いの機会を提供するとともに、結婚を前向きにとらえる意識の醸成を図ります。

－主な取組－

- 結婚を望む人が婚活に踏み出すきっかけとなるデジタルツールを活用した効果的な情報発信
- 「とちぎ結婚支援センター」を中心とした会員制マッチングによる出会いの場の創出やオンラインを活用したサービスの充実
- 他県と連携した「とちぎ結婚応援カード（とちマリ）」による新婚世帯等への特典サービスの拡充 など

妊娠・出産、子育て支援の充実

▶ 子どもたちがライフプランを考えるための教育や不妊治療等への支援を行うとともに、産前から産後までの総合的な母子保健サービス等を通じ、地域全体で子育てを支えています。

－主な取組－

- 県、市町、企業、関係機関等の連携による母子のニーズや状態等に応じた切れ目のない子育て支援
- 中高生等に対する妊娠・出産等に関する正しい知識の普及啓発
- 安心して妊娠・出産ができる医療提供体制の整備
- 不妊に係る治療費の助成や不妊専門相談センターにおける相談の実施 など

▶ 市町が提供する教育・保育サービスや子ども・子育て支援事業の充実を支援するとともに、経済的支援や同居・近居など世代間による支え合いを支援するなどにより子育て世帯の負担軽減を図ります。

－主な取組－

- 再就職支援やキャリアアップ研修等による保育人材の確保・育成
- 休日保育、病児保育等の多様な保育サービス充実のための支援
- 保育所や認定こども園、放課後児童クラブの整備等による受入数拡大への支援
- 幼児教育・保育の無償化や多子世帯における経済的負担の軽減 など

貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり

▶ 貧困や児童虐待などの問題から子どもを守り、健やかに成長できる環境づくりに取り組むとともに、家庭環境に関わらず、すべての子どもが地域の中で見守られ、安心して育まれる体制づくりを推進します。

－主な取組－

- 児童相談所の体制・専門性の強化や関係機関との連携強化
- ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進
- 里親支援体制の充実強化による里親等委託の推進
- 児童養護施設等を退所した児童等への自立支援 など

◆新たな日常の実現に向けて
 ・「とちぎ結婚支援センター」においてオンラインの活用による機能の充実を図ります。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①婚姻率（人口千人対）		
②保育所等待機児童数（10月1日時点）		

出典：①厚生労働省「人口動態統計」
 ②厚生労働省「保健所等関連状況取りまとめ」



重点分野 1 人材育成

1-3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

プロジェクトの目標

いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催を契機として、すべての県民が生涯を通してスポーツを「する」「みる」「支える」ことができる環境づくりや、スポーツを支える人材の育成を推進します。

また、県民の歴史・文化への理解を促進し、誰もが文化芸術に親しみ、主体的に取り組むことができる環境づくりを推進します。

重点的取組

子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり

- ▶ 子どもの体力向上をはじめ日常的に楽しみながら運動に取り組める環境づくりなどにより、児童生徒の健やかな体づくりに取り組みます。

－主な取組－

- ICT等の活用による児童生徒一人ひとりの体力の向上
- 外部人材の活用による運動部活動の指導の充実 など

- ▶ 生涯にわたるスポーツ活動への参加を促進するため、すべての県民がスポーツに親しみやすい環境づくりを推進します。

－主な取組－

- 年齢や障害の有無に関わらずすべての県民がスポーツに親しむことができる機会の提供
- 栃木県総合運動公園の活用や県内プロスポーツチーム等との連携によるスポーツの振興
- 「自転車先進県とちぎ」の実現に向けたオール栃木体制による環境づくり など

いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり

- ▶ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした高い競技力の確保やスポーツを通じた地域の人材育成に努めます。

－主な取組－

- 県民総参加によるいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催や大会を通じて培われた有形・無形のレガシーの継承
- とちぎスポーツ医科学センターの活用などによる全国大会や国際大会で活躍する本県選手の発掘・育成・強化
- 大規模スポーツイベント等の運営を支えるスポーツボランティアの育成
- スポーツ指導者の養成及び資質の向上
- 障害者スポーツの普及及び選手の育成・強化 など

とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり

▶ とちぎの歴史・文化への理解促進や文化財の保存・活用を推進するとともに、地域における多様な主体の参画による文化芸術活動を促進します。

－主な取組－

- とちぎの歴史や文化を再発見し、県民の郷土愛を醸成する取組等の推進
- 障害者等多様な主体の参画による文化芸術活動の促進と県立文化施設における優れた芸術鑑賞機会の提供
- 観光等との連携によるとちぎの文化芸術の新たな魅力の創造・発信
- いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会における文化プログラムの展開
- 県立美術館・図書館に関する施設や機能のあり方検討 など

▶ とちぎで才能を磨き、子どもたちが憧れる魅力的なアーティストの育成・支援や、文化芸術の担い手の育成・確保に取り組みます。

－主な取組－

- 貴重な伝統文化を継承する後継者の確保・育成
- 地域の芸術家や若手アーティストの育成支援 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・学校のほか、家庭においても家族ぐるみで子どもの効果的な体力づくりが可能となるウェブサイトを構築します。
- ・文化芸術活動において、オンラインや動画投稿サイトの活用により、若手芸術家等の発表機会を確保するとともに、優れた芸術の鑑賞機会を提供します。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①新体力テスト体力合計点		
②県内公立文化施設入館者数		

出典：①スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

②栃木県県民生活部調べ

重点戦略 2

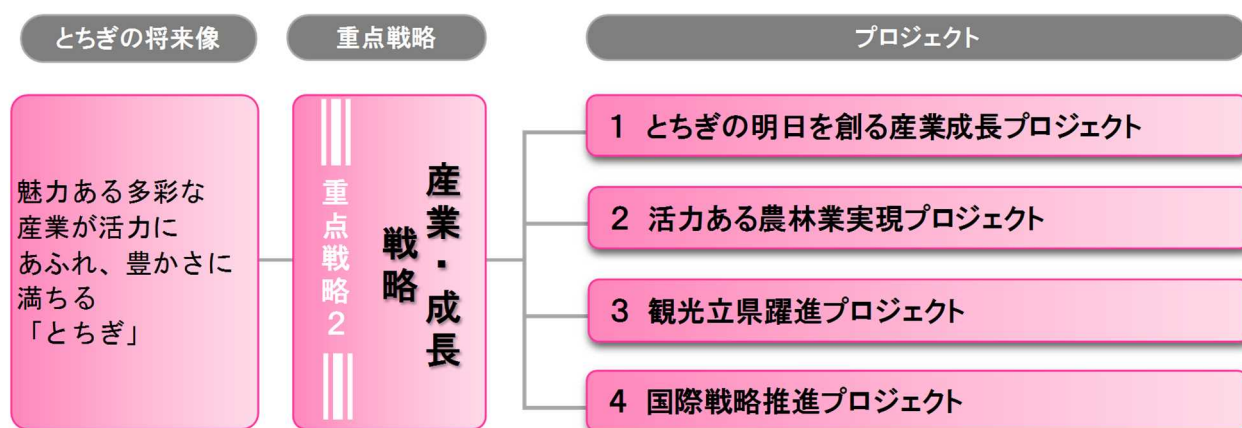
産業・成長戦略

めざすとちぎの将来像

◇魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる「とちぎ」

の実現に向け、次の4つのプロジェクトを推進します。

重点戦略2のプロジェクト構成



プロジェクト展開の基本的方向

1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

本県産業の持続的な発展を実現するため、次の時代の成長を担う次世代産業の創出を図るとともに、サービス産業の生産性向上やものづくり産業の競争力強化の促進、さらには、積極的な企業誘致に取り組みます。

また、地域経済を支える中小企業等の持続可能な経営を支援するとともに、産業人材の育成や雇用の創出・確保に取り組みます。

2 活力ある農林業実現プロジェクト

農林業における担い手の減少や高齢化への対応が求められる中、未来技術の導入により生産性の向上を図り、魅力ある産業として若者や女性等が活躍できる環境づくりを進めるとともに、農産物の高付加価値化や豊かな森林資源の活用等により、収益力の高い産業構造の実現に取り組みます。

3 観光立県躍進プロジェクト

本県が誇る豊かな自然、食、温泉、歴史・文化等の観光資源や東京圏との近接性等の強みを生かしながら、観光コンテンツの掘り起こし、磨き上げによる新たな魅力の創出や安全・安心な観光地づくりを推進するとともに、デジタルツール等を活用した戦略的な観光誘客に取り組みます。

4 国際戦略推進プロジェクト

デジタルツールやこれまでに構築してきた人的ネットワーク等を活用しながら、外国人観光客の誘客強化、県内企業の海外展開支援や県産品の輸出促進を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、国際交流・協力を推進するなど、国際化に係る施策に一体的かつ戦略的に取り組みます。

重点戦略2 産業・成長



2-1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

プロジェクトの目標

本県産業の持続的な発展に向けて、次の時代の成長を担う次世代産業の創出、サービス産業やものづくり産業の更なる振興により、本県経済の活性化を図ります。

重点的取組

次世代産業の創出・育成

- ▶ これまでになかった新たな製品・サービスを提供する次世代産業の創出・育成を促進するとともに、企業における未来技術の導入・利活用を支援します。

－主な取組－

- 県内企業におけるAI等の導入・利活用への支援
- AI・IoT・ロボット等の未来技術を活用した次世代産業の創出・育成 など

サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援

- ▶ 多様な産業の成長により、地域と地域経済の更なる好循環を生み出すため、サービス産業分野等において中小企業・小規模事業者の育成・発展を図ります。

－主な取組－

- サービス産業の抜本的な改革や社会課題の解決に資するスタートアップ企業^{※1}の創出など、多様な働き方が選択可能な新たな雇用の受け皿となる魅力ある企業の創出
- 商工団体による伴走型支援や、創業、円滑な事業承継等の促進による中小企業・小規模事業者への支援
- 創業・成長・事業承継等の各フェーズに応じた資金繰りのための支援
- 伝統工芸品をはじめとする地場産業の後継者育成・販路開拓等への支援 など

※1 世の中の課題を解決する新サービスを創出し急成長する企業。

ものづくり産業の戦略的な振興

- ▶ 自動車、航空宇宙、医療福祉機器（戦略3産業）を重点的に支援するとともに、ものづくり企業の成長を加速するAI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材（未来3技術）の新技术開発や活用を促進し、ものづくり産業の更なる発展を図ります。

－主な取組－

- 「戦略3産業」における先進的な製品開発支援、人材育成、海外も視野に入れた販路開拓への支援
- 「未来3技術」における新技术開発支援、戦略3産業等への活用促進、新規事業への展開支援
- 次世代モビリティの実用化を見据えた研究開発の促進
- ものづくり企業におけるスマートファクトリー化^{※2}の促進 など

- ▶ フードバレーとちぎの更なる推進により、“食”のブランド力を高め、食品関連産業の一層の振興を図ります。

－主な取組－

- 食品関連企業の新規立地に対する支援制度の充実
- 食品関連産業と農業・観光関連産業等との連携強化
- とちぎの食のブランド確立に向けた新商品・新技术の開発、販路開拓や生産性向上による競争力強化への支援 など

※2 工場内のあらゆる機器、設備、工場内で行う人の作業などのデータを、IoTなどを活用して取得・収集し、データを分析・活用することで新たな付加価値を生み出せるようにする工場。

企業立地・定着の促進

- ▶ 市町等と連携を図りながら、企業にとって魅力ある産業団地の整備を促進するとともに、本県の立地環境の優位性を十分生かしながら、戦略的な企業誘致を推進します。

－主な取組－

- 市町との連携・協働による企業ニーズを踏まえた新たな産業団地の整備促進
- 企業訪問やセミナーの開催、デジタルツールの活用による本県産業団地等への誘致の推進
- 生産拠点の国内回帰、分散化を図るため県内に投資する企業への支援
- オフィスの地方移転・分散化の動きを踏まえたサテライトオフィス等の誘致の促進 など

- ▶ 本県に立地している企業の事業展開を支援し定着促進を図るとともに、企業の声施策に反映させるなど、立地環境の向上に努めます。

－主な取組－

- 立地企業の定着に向けた企業との意見交換等の推進
- 企業ニーズを踏まえた設備投資等への支援
- 人やモノの流れを支える広域道路ネットワークの充実・強化 など

産業人材の確保・育成

- ▶ デジタル技術を活用できる人材など、企業ニーズに応じた技術・技能を有する人材の育成を図るとともに、県内企業の人材確保を支援します。

－主な取組－

- 県内企業におけるICTやAI・IoT等の新たな技術に対応できる人材の育成
- 企業ニーズを踏まえ、生産現場で先進技術やデジタル技術を活用できる人材の育成
- 産業界との連携による奨学金を活用した多様な人材の確保 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を契機とするオフィスの地方移転、分散化の動きをとらえ、サテライトオフィス等、企業のニーズに対応しながら誘致を促進するとともに、多様な働き方の実現や新たなビジネスモデルを展開する魅力ある企業の創出を図ります。
- ・サプライチェーンの強化や再構築のため、生産拠点の国内回帰や分散化において県内に投資する企業を支援します。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①製造品出荷額等		
②サービス産業の売上高		

出典：①経済産業省「工業統計調査」
②総務省「サービス産業動向調査」

重点戦略2 産業・成長



2-2 活力ある農林業実現プロジェクト

プロジェクトの目標

未来技術の導入により生産性の向上を図り、若者や女性等が担い手として活躍できる環境づくりを推進するとともに、収益性の高い経営体の育成や安定的な供給体制の構築等により、農林業の成長産業化を図ります。

重点的取組

次代の農林業を拓く担い手の確保・育成

- ▶ 県内外・農内外からの新規就農の促進や、女性農業者等の多様な人材が活躍できる環境づくりの推進により、意欲ある人材の参入・定着を図るとともに、地域の農業を持続的に支える営農システムの構築を進めます。

－主な取組－

- A I や V R を活用した次世代デジタル教育基盤による農業高校と農業大学校が連携した教育の推進
- 新規参入者の受入体制整備や遊休施設等を継承する仕組みづくりへの支援
- 女性の新規就農の促進及び女性農業者が主役となったアグリビジネスモデル創出への支援
- 集落営農組織の再編や広域をカバーする法人の設立など新たな担い手の育成 など

- ▶ 将来の林業を支える若い世代を中心に様々な情報を発信し、県内外や異業種からの新規就業者の確保・育成を推進するとともに、労働環境等を改善することにより、就業者の定着を図ります。

－主な取組－

- 栃木県林業大学校の開設による就業前研修の新設を含めた幅広い林業人材の育成
- 林業経営体の経営改善や労働災害防止に向けた安全対策への支援 など

成長産業として持続的に発展する農業の確立

- ▶ 本県の強みを最大限に生かし園芸や畜産の更なる生産拡大を図るとともに、未来技術の活用や農地の集積・集約化により一層の効率化等を促進し、国際化に対応できる収益性の高い農業の確立を目指します。

－主な取組－

- A I ・ I o T 等の未来技術を活用したスマート農業の加速化
- 土地利用型園芸メガ産地の育成や産地連携によるサプライチェーン構築の促進
- 需要に応じた米生産と規模拡大等による水田経営の一層の低コスト化の推進
- 畜産経営の法人化・協業化の促進や子牛から肥育生産までの一貫経営の導入促進
- 豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜防疫対策の強化 など

▶ 「いちご王国・栃木」を最大限に生かしたブランド発信力の強化に取り組むとともに、オリジナル品種の開発やブランド価値の深化を図り、国内外で「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

－主な取組－

- 競争力のあるオリジナル品種の開発
- 品種独自の栄養機能性などのユニークセリングポイント※¹を生かしたブランド価値の向上
- デジタルマーケティングを活用したPRをはじめ「いちご王国・栃木」の持続的な発展に向けた戦略的な取組の展開 など

未来技術を活用した林業・木材産業の進化・成長

▶ 林業の生産工程における自動化技術の導入など、AI・IoT等の活用により生産性や安全性の向上を図るスマート林業を推進します。

－主な取組－

- 森林情報のデジタル化・見える化による効率的な施業等を実施するための基盤整備
- AI・IoT等の活用による、林業の生産工程における自動化技術等の実証及び現場への導入 など

▶ とちぎ材の安定的な供給体制を構築するとともに、とちぎ材の高付加価値化や用途拡大による新たな需要を創出します。

－主な取組－

- 林業から木材産業、建築業までの各事業者の連携によるサプライチェーンの構築
- 林業・木材産業界等と連携した展示会や商談会の実施など東京圏におけるとちぎ材の販路拡大
- エネルギーの利用等、森林資源のフル活用に向けた取組の促進 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・外出自粛やイベントの中止・縮小等に伴う農産物の消費の減少に対応するため、地産地消など消費の拡大に取り組みます。
- ・国際的な物流の停滞や人の移動の制限等の不測の事態に備え、継続的・安定的な農産物の供給体制の整備や人手不足解消に向けた多様な人材の参入促進に取り組みます。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①農業産出額		
②林業産出額		

出典：①農林水産省「生産農業所得統計」

②農林水産省「林業産出額」

※1 他産地の農産物と比較した際の本県産特有の強み

重点戦略2 産業・成長



2-3 観光立県躍進プロジェクト

プロジェクトの目標

優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進します。

重点的取組

選ばれる観光地づくりの推進

- ▶ 地域の観光振興の担い手となる人材の育成・確保や地域DMO^{※1}の形成等を促進しながら、DCレガシー^{※2}の継承・定着を図るとともに、地域ならではのコンテンツの造成等に取り組むことにより、魅力ある観光地づくりを推進します。

－主な取組－

- 地域DMOの形成促進による地域の個性を生かした観光地づくりの更なる推進
- DCレガシーを生かした周遊観光の促進や観光関連産業による商品開発等の促進
- 地域資源を生かしたサイクルツーリズムの推進
- 日光国立公園の「自然体験コンテンツ」の磨き上げ等によるブランド化の促進 など

観光客受入態勢の整備

- ▶ 本県を訪れる観光客の利便性や満足度の向上を図るため、オールとちぎによる受入態勢の整備等を推進します。

－主な取組－

- 観光立県とちぎの実現に向けた県民一人ひとりのおもてなし向上への気運醸成
- Wi-Fi^{※3}環境の整備や公衆トイレの洋式化、ユニバーサルツーリズムを目指した受入態勢整備の推進
- MaaS^{※4}の導入等による二次交通の利便性向上と周遊観光の促進
- 観光地へのアクセス道路の整備や渋滞対策の実施 など

※1 Destination Management/Marketing Organization の略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地づくりの推進主体。

※2 県、市町、観光関連団体等が協働して実施した大型観光キャンペーンにおいて培われた誘客促進等に関する地域の連携体制やノウハウ等

※3 公衆無線 LAN の一種。

※4 Mobility as a Service の略。出発地から目的地まで、利用者にとって最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス。

国内観光客の誘客強化

▶ DC レガシーを活用し、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を見据えた集中的なプロモーションを展開するなど、戦略的な観光誘客を推進します。

－主な取組－

- ワーケーションなどの「新しい生活様式」に対応するとともに、本県の優位性を生かした新たな宿泊モデルの推進
- アンテナショップ等を活用した東京圏等への効果的な情報発信
- 大阪センターを活用した関西圏へのプロモーションの強化
- 旅前・旅中・旅後のすべてのステージを通じたデジタルプロモーションの展開
- デジタルメディアやウェブ等を活用したターゲットを定めた効果的な情報発信 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・宿泊施設、観光施設等における感染防止対策の推進や、「新しい生活様式」に対応したコンテンツ・旅行商品の造成など、安全・安心に観光できる受入態勢整備等を促進します。
- ・ワーケーションなど、本県の優位性を生かしながら「新しい生活様式」にも対応した新たな宿泊モデルを推進します。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①観光消費額		

出典：①観光庁「共通基準による全国観光入込客統計」

重点戦略2 産業・成長



2-4 国際戦略推進プロジェクト

プロジェクトの目標

県内企業の海外展開支援や本県の強みである観光地、県産品・県産農産物等の魅力・実力を生かし、海外市場への展開により県内産業の発展・地域活性化を図ります。

重点的取組

外国人観光客の誘客強化

- ▶ 外国人観光客の誘客を促進するため、外国人旅行者も楽しむことができるコンテンツの造成やデジタルツール等の様々な媒体を駆使した効果的なPRに取り組むとともに、安心して快適に観光を満喫できる受入環境を整備します。

－主な取組－

- デジタルツールや海外の本県誘客拠点等を活用した効果的なプロモーションの展開
- 外国人目線による外国人観光客も楽しむことができるコンテンツの造成
- 本県が世界に誇る観光資源を活用した富裕層誘客の推進
- 外国語に対応できる人材の確保・育成や案内表示の多言語化、Wi-Fi 対応地域の拡大、トイレ洋式化等による受入態勢の整備
- MICEの招致に向けた関係団体との連携強化 など

県内企業の海外展開支援

- ▶ 東アジアやASEAN、欧州、北米地域など、県内企業が海外の販路開拓・拡大に積極的に取り組めるよう、きめ細かな支援を行います。

－主な取組－

- ジェトロ栃木貿易情報センターと連携した県内企業に対する海外展開支援への強化 など

- ▶ 県内企業の海外展開を支援するため、語学力や国際感覚に優れたグローバル人材を確保・育成します。

－主な取組－

- 県内企業や留学生等のニーズを踏まえたマッチングの強化
- 産学官協働による、地域に根ざしながらグローバルな視野を持って活躍できる人材の育成 など

国際交流・協力の促進

- ▶ 経済をはじめ教育や文化など、海外との多様な交流を推進するとともに、県民の豊かな国際感覚の醸成と国際社会が協調して取り組む課題の解決に向けた国際協力への理解・参加を促進します。

－主な取組－

- 友好交流先との交流の推進や新たな交流の創出、国際理解講座の開催による県民の国際感覚の醸成の促進
- 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとなるホストタウン相手国との継続的な交流促進
- JICA等と連携した青年海外協力隊等への参加促進 など

県産品・県産農産物の輸出促進

- ▶ 県産品・県産農産物の輸出に取り組む産地や事業者等の取組を支援し、海外販路開拓・拡大を促進します。

－主な取組－

- 牛肉やコメ等農産物の輸出に取り組む産地の育成や、日本酒等の輸出に取り組む事業者等への支援
- 輸出対象国・地域に応じた効果的なプロモーションの実施
- 新たな輸入規制緩和国を対象としたテストマーケティング等による販路の開拓 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・外国人観光客の誘客や県産農産物等の輸出拡大を見据えながら、デジタルツール等を活用した効果的なプロモーションを展開します。
- ・安全・安心に楽しめるアウトドアコンテンツ等の造成を促進します。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①外国人宿泊数		
②農産物輸出額		

出典：①栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」

②栃木県農政部集計

重点戦略 3

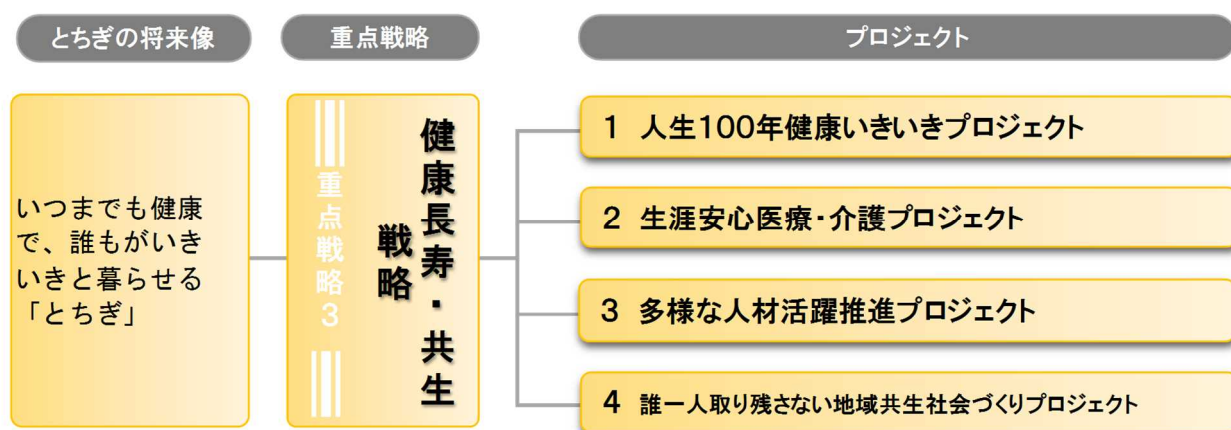
健康長寿・共生戦略

めざすとしぎの将来像

◇いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる「としぎ」

の実現に向け、次の4つのプロジェクトを推進します。

重点戦略3のプロジェクト構成



プロジェクト展開の基本的方向

1 人生100年健康いきいきプロジェクト

人生100年時代を迎え、健康寿命の更なる延伸を図り、県民誰もがいつまでも健康でいきいきと生活を送るため、自分の健康を常に意識しながら日常生活に運動習慣を定着させる環境を整備するとともに、生活習慣病などの疾病の予防や早期発見・早期治療の推進に取り組みます。

2 生涯安心医療・介護プロジェクト

感染症等の発生などに対応するための医療提供体制等の充実や、住み慣れた地域で生涯安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムのより一層の推進を図るとともに、若い世代を含め、がんや生活習慣病の治療に向き合いながら、将来への希望を持ち、質の高い生活を送ることができるよう、がん患者等への支援体制の整備に取り組みます。

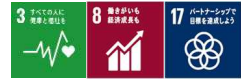
3 多様な人材活躍推進プロジェクト

人口減少や少子高齢化がますます進行する中で、性別や年齢、障害の有無、国籍の違いを越え、それぞれのライフスタイルや働き方に応じて、誰もがあらゆる場面で能力を発揮し活躍できる環境づくりに取り組みます。

4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

県民一人ひとりがそれぞれの多様な生き方を理解し、相手を思いやり、地域の中で互いに支え合いながら、誰もが安心して幸せに暮らせる環境づくりに取り組みます。

重点戦略3 健康長寿・共生



3-1 人生100年健康いきいきプロジェクト

プロジェクトの目標

すべての県民が若い頃から運動習慣を日常的に取り入れるなど、健康的な生活習慣を実践できる環境づくりを推進します。

重点的取組

いつまでも元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進

- ▶ 人生100年時代をいきいきと暮らすことができる地域社会の実現に向け、健康長寿とちぎづくり県民運動の実施などにより、社会環境づくりを推進します。

－主な取組－

- 企業や医療保険者と連携した健康経営※¹の促進
- 生活習慣等に関するデータを活用した健康づくりの推進 など

- ▶ 健康づくりの基本となる日頃からの運動習慣の定着や、食生活及び喫煙、飲酒などの生活習慣の改善・維持に努めます。

－主な取組－

- 幼少期からの運動習慣の定着に向けた取組の推進
- ICTを活用した運動習慣の定着及び食生活の改善のための普及啓発
- 子どもたちに関心の高いスポーツと関連づけた食育の推進
- 未成年者や妊婦の喫煙対策と望まない受動喫煙対策防止に向けた環境づくりの推進 など

- ▶ 誰もがストレスと上手につきあうとともに、自分や周りの人のこころのサインに気づけるよう、こころの健康に関する普及啓発や環境づくりを推進します。

－主な取組－

- ストレスや精神疾患など、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と相談支援体制の充実
- 専門医療や相談支援体制の充実等による、アルコール、薬物、ギャンブル等に関する依存症対策の推進
- 個人が抱える悩みへの気づきや解消に向けた支援など、福祉、教育、労働分野等と連携した自殺対策の推進 など

※1 従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化、医療費の削減等の効果が期待できる。

疾病の予防・早期発見の推進

▶ がんや脳血管疾患、心疾患及び糖尿病などの生活習慣病や歯・口腔の疾病などの予防・重症化を防止するため、早期発見・早期治療を推進します。

－主な取組－

- 意欲ある保険者等によるICTを活用した特定保健指導の取組への支援
- がん検診の受診率向上による早期発見の推進
- 脳血管疾患・心疾患の予防や急性期医療体制の整備等の推進
- 医療機関、医療保険者等と連携した糖尿病の重症化予防の推進
- ライフステージに応じた歯科保健対策の実施と障害者や要介護者への歯科保健医療サービスの確保
など

◆新たな日常の実現に向けて

・新型コロナウイルスと共存する社会生活の長期化が想定される中、外出機会の減少等による健康状態の悪化が懸念されることから、健康の維持・向上に寄与するICT等を活用しながら健康づくりを支援していきます。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①健康長寿高齢者の割合		
②三大死因（がん・心臓病・脳卒中）による死者数		

出典：①②栃木県保健福祉部集計

重点戦略3 健康長寿・共生



3-2 生涯安心医療・介護プロジェクト

プロジェクトの目標

感染症等の発生にも備えながら、生涯にわたって安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた医療提供体制等の充実を図ります。

重点的取組

感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実

▶ 県民が、必要とする適切な医療を受けられるよう、医療従事者の確保・定着や医療需要に対応した地域医療提供体制の整備を推進します。

－主な取組－

- 医師確保に向けた取組の推進
- 養成機関等と連携した看護師等の育成・確保
- 医療需要に応じた病床の機能分化や連携に取り組む医療機関への支援 など

▶ 新たな感染症の発生も見据え、感染症の医療需要に対応できる病床や検査体制の確保、さらには医療連携体制の構築の促進、医療資源の充実等を図ります。

－主な取組－

- 地域の医療機関等との連携や人材育成などによる検査体制の強化
- 感染症患者受入れ医療機関等の体制整備及び施設内感染防止対策への支援
- 地域の医療関係者等で構成する会議の開催等による医療連携体制の確保
- 感染症の発生状況等の迅速かつ的確な情報発信 など

がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージ等に応じたきめ細かな支援

▶ がん患者等の心理的・経済的負担が軽減され、安心して治療と仕事等との両立が図れるよう、治療や生活への支援を行います。

－主な取組－

- AYA世代等のがん患者の相談支援等の充実
- がんや脳卒中、心疾患、糖尿病等の患者の治療と仕事等との両立に向けた支援の充実 など

地域包括ケアシステムの推進

- ▶ 高齢者が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせるよう、総合的な介護予防を推進するとともに、介護予防活動に取り組む担い手による生活支援や認知症に関する取組の充実に努めます。

－主な取組－

- 外出支援や配食、見守りなど介護予防活動に取り組む人材の育成
- ロコモティブシンドローム^{※1}やフレイル^{※2}の予防の推進
- 地域における生活支援サービスの提供体制づくりの促進
- 認知症に対する県民の理解の促進 など

- ▶ 本人や家族の希望に応じて、住み慣れた地域で人生の最後まで暮らし続けることができるよう、地域の実情や県民のニーズを踏まえた在宅医療の基盤整備を推進するとともに、市町における在宅医療・介護連携の推進に向けた支援の充実に努めます。

－主な取組－

- 在宅医療の実施体制の強化及び均てん化^{※3}の促進
- 訪問看護師等の人材の養成・確保
- 市町が行う在宅医療・介護連携の取組に対する支援
- 認知症の早期発見・早期対応に向けた体制の充実 など

- ▶ 高齢者や家族の生活環境に応じた介護サービスが提供できるよう、提供体制の充実・強化を図ります。

－主な取組－

- 介護サービスを支える人材の育成・確保
- 在宅サービスや施設サービス等の基盤整備 など

- ◆新たな日常の実現に向けて
- ・感染症患者受入医療機関等の体制整備の確保や施設内感染防止対策を支援します。
- ・地域の医療機関等との連携を図るとともに、人材育成などにより検査体制の強化を図ります。
- ・県民に感染症に関する情報を迅速かつ正確に提供し、風評被害等の防止に努めます。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①医療施設従事医師数（人口10万人対）		
②介護職員数（要介護（要支援）認定者1万人対）		

出典：①厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

②厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

※1 運動器の疾患や加齢による運動器の機能不全により、要介護になるリスクの高い状態になること。

※2 要介護状態に至る前段階で、身体的、精神・心理的、社会的脆弱性など多面的な問題を抱えやすく、自立障害や死亡を含む健康障害を招きやすいハイリスク状態。

※3 誰でも等しく利益を享受すること。

重点戦略3 健康長寿・共生



3-3 多様な人材活躍推進プロジェクト

プロジェクトの目標

女性、若者、高齢者、障害者、外国人などすべての人が、それぞれの生活環境に合わせながら、多様で柔軟な働き方などを選択し、あらゆる場面で活躍できる社会環境づくりを推進します。

重点的取組

あらゆる分野における女性の活躍推進

▶ 女性が個性と能力を十分発揮しながら多様な生き方を選択し、あらゆる分野で活躍できるよう支援します。

－主な取組－

- 官民協働で女性活躍を支援する「とちぎ女性活躍応援団」を核とした取組の推進
- あらゆる分野で女性がリーダーとして活躍するための能力開発への支援
- 学生や社会人がライフデザインやキャリアビジョンの形成について学ぶ場の提供 など

▶ 女性が働く場で持てる能力を発揮し活躍できる環境づくりを支援します。

－主な取組－

- 女性が活躍できる職場環境づくりの促進
- 働き方改革や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の認定・表彰
- キャリアアップのための能力開発やスキル向上への支援
- 女性の就業や再就職、技能習得への支援 など

若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進

▶ 年齢や障害の有無、国籍の違いなどを問わず、誰もがあらゆる場面で活躍できる社会環境づくりや就業等の支援を推進します。

－主な取組－

- とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）による社会参加活動への相談・支援
- 就職氷河期世代の就労の促進
- 障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保や定着支援
- 若者の地域活動への支援による社会参加の促進やリーダーの育成 など

▶ 新たな担い手である外国人が働きやすく暮らしやすい環境づくりを促進します。

－主な取組－

- 「とちぎ外国人相談サポートセンター」を中心とした外国人への就労支援や生活相談
- 「企業向け外国人材雇用等相談窓口」等による企業からの相談対応
- 「とちぎ外国人材活用促進協議会」による外国人材の円滑な受入れの促進
- 産学官民連携による地域日本語教育の充実 など

▶ ライフステージに応じて何度でも挑戦を可能とする学習機会の提供に取り組みます。

－主な取組－

- 高齢者等が地域社会で活躍できる生涯学習の推進
- 社会人の学びのニーズに対応するための県内大学等と連携したリカレント教育^{※1}の推進 など

働きやすい環境づくりの推進

▶ 多様で柔軟な働き方の定着促進を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

－主な取組－

- 県内中小企業へのテレワークの普及促進など、多様で柔軟な働き方の促進
- 企業等における働き方改革の促進
- 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の払拭のための意識啓発
- 男女がともに家事・育児・介護を行う機運の醸成 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・感染症拡大の防止と経済活動の両立、さらには多様で柔軟な働き方の実現に向け、テレワークの普及・定着を促進します。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①女性就業率（15～64歳）〔事業所規模30人以上〕		
②障害者の雇用率		

出典：①栃木県産業労働観光部集計

②厚生労働省「障害者の雇用状況について」

※1 職業人を中心とした社会人に対して学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育。

重点戦略3 健康長寿・共生



3-4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

子どもや高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど、すべての人々が「地域」「暮らし」「生きがい」を共に創り、高め合い、誰もが社会で活躍し、快適に安心して生活できる地域社会の実現を推進します。

重点的取組

誰もが安心して暮らすことができる環境づくり

▶ 年齢や障害の有無などに関わらず誰もが生きがいと暮らしやすさを感じられる地域社会に向けた基盤づくりを推進します。

－主な取組－

- デジタル技術を活用した見守り等も含む住民等による支え合い活動の促進
- 8050問題※¹など、多様化・複雑化した様々な課題の解決に向けて包括的に支援する体制の構築に向けた市町への支援
- 障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進
- ICT活用等による障害者の社会参加の促進 など

▶ 障害者等が必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援していきます。

－主な取組－

- 発達障害者が身近な地域で支援が受けられる体制の整備
- 子ども若者・ひきこもり総合相談センター（ポラリス☆とちぎ）によるひきこもりに対する支援
- 障害者グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実
- 認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守るための成年後見制度等の利用促進 など

▶ 性的マイノリティへの理解を促進し、性の多様性を認め合う意識の醸成を図ります。

－主な取組－

- 性の多様性について理解を深める教育の推進
- 性的マイノリティに関する啓発の推進及び相談支援の充実 など

※1 主に80歳代前後の親が50歳代前後の無職等の子を80歳代前後の親が養っている状態にある社会問題。

多文化共生の推進

- ▶ 県民の多文化共生意識の醸成や、外国人の支援を担う人材を育成することにより、地域における多文化共生を推進します。

－主な取組－

- 「やさしい日本語」の普及啓発やセミナーの実施等による県民の多文化共生意識の醸成
- 災害時において在県外国人支援を行うボランティアの育成 など

- ▶ 外国人住民が、自らの個性や能力を生かし、地域づくりの担い手として活躍できるよう、市町や関係団体等と連携し、外国人の地域社会参画を促進します。

－主な取組－

- 外国人住民とのネットワークを有するキーパーソンを活用した、地域イベントやボランティア活動等の情報提供の促進
- 外国人住民との意見交換の場の創出 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・高齢者等の見守りや障害者とのコミュニケーションのツールとしてICTを活用することで、非接触によるコミュニケーションの機会創出を図ります。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ（相手）がいない県民の割合		

出典：①栃木県「県政世論調査」

重点戦略 4

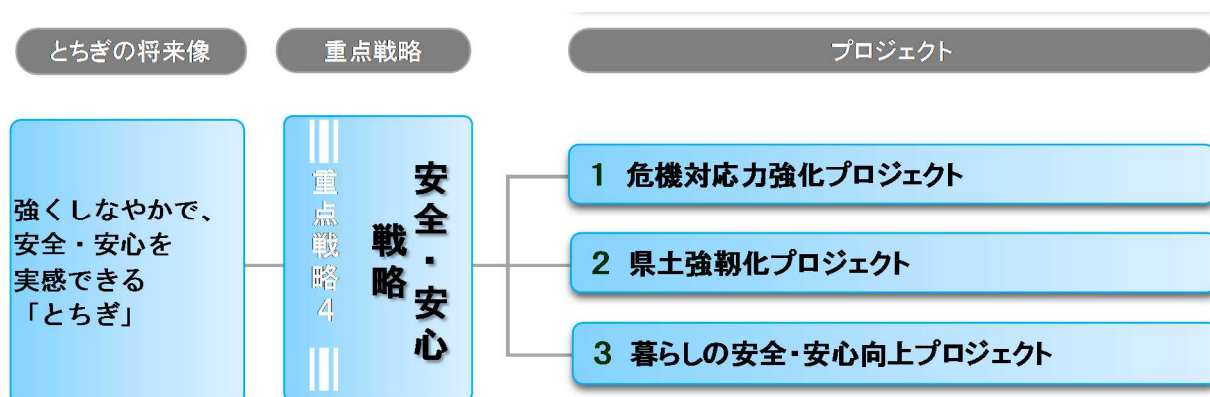
安全・安心戦略

めざすとしぎの将来像

◇強くしなやかで、安全・安心を実感できる「としぎ」

の実現に向け、次の3つのプロジェクトを推進します。

重点戦略4のプロジェクト構成



1 危機対応力強化プロジェクト

令和元年東日本台風をはじめ、全国各地で大規模な風水害や地震災害が発生していることから、すべての県民が大規模自然災害などの危機事象に備え、安全で的確な避難行動をとることができるよう、自助・共助・公助の理念に基づく危機対応力の一層の充実・強化に取り組みます。

2 県土強靱化プロジェクト

頻発化・激甚化する豪雨災害や想定される巨大地震の発生等から県民の生命・財産を守り、災害による被害の最小化や迅速かつ円滑な復旧・復興につなげるため、河川や道路等の計画的な整備や適切な維持管理を推進し、災害に強い県土づくりに取り組みます。

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

少子高齢化の進行や生活環境の変化などの県民生活を取り巻く社会情勢に対応し、子どもから高齢者まで誰もが安全で安心できる暮らしを確保するため、地域ぐるみで交通事故や犯罪、消費者被害等から県民を守る環境づくりに取り組みます。

重点戦略4 安全・安心



4-1 危機対応力強化プロジェクト

プロジェクトの目標

大規模な自然災害の発生に備えるため、自助・共助・公助の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。

重点的取組

防災意識の高揚や適切な避難行動の促進

- ▶ 「自らの命は自らが守る」という考えのもと、県民が適切な避難行動をとれるよう、日頃から防災に対する正しい知識を身に付ける機会を提供するとともに、防災意識の高揚を図ります。

－主な取組－

- 避難の重要性を総合的に学習する防災教育の充実
- 防災意識の高揚に向けた市町との共催による総合防災訓練や防災シンポジウム、出前講座等の実施
- 民間事業者等との協働による啓発事業の実施
- ハザードマップ^{※1}の整備・活用やマイ・タイムライン^{※2}の策定促進 など

- ▶ 県民が適切な避難行動をとるための確かな情報を入手できるよう、防災情報の提供体制の充実を図ります。

－主な取組－

- 「逃げ遅れによる人的被害ゼロ」を目指した、ICTの活用や市町との連携等による県民に向けた正確で分かりやすい防災情報の提供
- 水害や土砂災害等の危険度を分かりやすく伝えるためのリアルタイム情報の充実 など

※1 災害発生時に被害を最小限に抑えることを目的として災害による被害予測、避難経路、避難場所などが表示された地図。

※2 住民一人ひとりのタイムラインであり、台風等によって河川の水位が上昇する時に、自分や家族が「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、自分がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめたもの。

地域防災力の充実・強化

- ▶ 地域住民同士の助け合いによる防災力の向上を図るため、市町との連携を強化しながら、地域の防災リーダーとなる人材の育成に取り組むとともに、自主防災組織の活動を促進します。

－主な取組－

- 自助・共助の意識醸成による地域防災力の向上
- 県内全域における地区防災計画策定への支援
- 消防団員など地域防災活動の担い手の確保・育成への支援
- 自主防災組織等のリーダーやアドバイザーとなる人材の育成 など

災害から県民や地域を守る体制の充実・強化

- ▶ 大規模災害等の危機事象に対応するため、市町等の自治体や医療機関・民間企業等との連携・協力体制の充実・強化を図ります。

－主な取組－

- 感染症や避難時に配慮を要する高齢者等に対応した避難所運営等への支援
- 災害時応援協定による民間事業者等と連携した支援体制の強化
- 広域的な災害対策活動に備えた防災機能の充実
- 関係機関との連携強化による災害時ボランティア活動の支援
- 保健医療調整本部による災害時の保健・医療・福祉提供体制の充実・強化 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・災害時の避難所における衛生管理の徹底や、避難所の過密状態を避けるための親戚や知人宅への避難を促す等、避難時における感染予防対策への備えに関する普及啓発に取り組めます。
- ・市町における新たな避難所の確保に向けた取組を支援します。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①避難情報（５段階の警戒レベル）を理解している県民の割合		

出典：①栃木県「県政世論調査」

重点戦略4 安全・安心



4-2 県土強靱化プロジェクト

プロジェクトの目標

頻発化・激甚化する自然災害から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。

重点的取組

災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進

▶ 県民の安全・安心を早期に確保するため、令和元年東日本台風による甚大な被害に対し、一日も早い被災箇所の復旧や、再度災害の防止に向けた対策に取り組みます。

－主な取組－

- 被災した河川・道路など公共土木施設等の早期復旧
- 治水機能の向上に向けた改良復旧事業の推進
- 堤防強化や堆積土除去等による防災・減災対策の推進 など

▶ 自然災害から県民の命や暮らしを守るため、被害を発生させない、被災した場合でも被害を最小化し迅速な復旧・復興を可能とする強靱な県土づくりに向け、社会資本の一層の機能強化を図ります。

－主な取組－

- 土砂災害による被害を防ぐ砂防施設の整備推進
- 災害時における安定した輸送を支える広域道路ネットワークの充実・強化
- 災害時における交通やライフラインの機能確保に向けた無電柱化の推進
- 防災重点農業用ため池の監視体制の強化と計画的な保全対策の推進
- 森林の適切な整備・保全による災害に強い森づくりの推進 など

▶ 災害リスクの増大に備えるため、地域との協働による、安全・安心の確保に取り組みます。

－主な取組－

- 国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進
- 「地域の守り手」となる建設業の担い手確保・育成に向けた支援
- 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進 など

社会資本の老朽化対策の推進

- ▶ 急速に増加する老朽化した社会資本の安全性が将来にわたって確保できるよう、計画的かつ効率的な維持管理・更新に取り組みます。

－主な取組－

- 公共土木施設等の計画的な点検と効果的な修繕等による長寿命化対策の推進
- ドローン等の新技術を活用した効率的な維持管理の推進
- 予防保全等による県有建築物の長寿命化の推進 など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①令和元年東日本台風による河川の被災箇所の復旧率		

出典：①栃木県県土整備部集計

重点戦略4 安全・安心



4-3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

プロジェクトの目標

交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守ることにより、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。

重点的取組

交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

▶ 子どもから高齢者に至るまで県民誰もが安全に生活できるよう、関係機関・団体等との連携・協力により、地域や世代の実情に応じた各種啓発活動や事故抑止対策を推進します。

－主な取組－

- 交通事故の発生実態等を踏まえた交通安全対策の推進
- 飲酒運転や妨害運転などの悪質・危険運転者対策の推進 など

▶ 県民が安全に道路を利用できるよう、地域における交通事故を防ぐ環境づくりを推進します。

－主な取組－

- 通学路など子どもたちの移動経路における歩道整備の推進
- 誰もが安全に通行できる自転車通行空間の整備の推進
- 事故危険箇所における安全対策の推進 など

犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり

▶ 多様化・巧妙化する犯罪の脅威から県民を守るため、防犯意識の高揚を図るとともに、住民や関係機関等と連携・協力し、犯罪の未然防止や検挙、被害者の支援等に努め、安全な地域づくりを推進します。

－主な取組－

- 県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進
- 街頭活動の強化と組織的捜査の推進
- サイバーセキュリティ対策の推進
- 犯罪被害者等への支援の推進
- 性暴力、DV被害者等への支援の推進 など

安全・安心な消費生活の確保

▶ 成年年齢の引下げやライフスタイルの変化に伴う様々な世代の消費者被害の未然防止や拡大・再発防止に努めるほか、自立した消費者の育成を図るため、消費者への教育・啓発や相談機能の充実を図ります。

－主な取組－

- 若年者等に対する消費者教育の充実及び高齢者等に対する消費者被害防止対策の推進
- 市町と連携した消費生活相談等の推進
- 人や社会、環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の普及啓発 など

▶ 関係機関・団体等との連携のもと、食品等事業者の自主衛生管理を推進し、食に関する安全・安心の確保を図ります。

－主な取組－

- 県民に対するイベント等を活用した食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発
- 食品等事業者に対するH A C C Pに沿った衛生管理等の導入の推進 など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①交通事故死者数		
②刑法犯認知件数		

出典：①栃木県警察本部集計
②栃木県警察本部集計

重点戦略 5

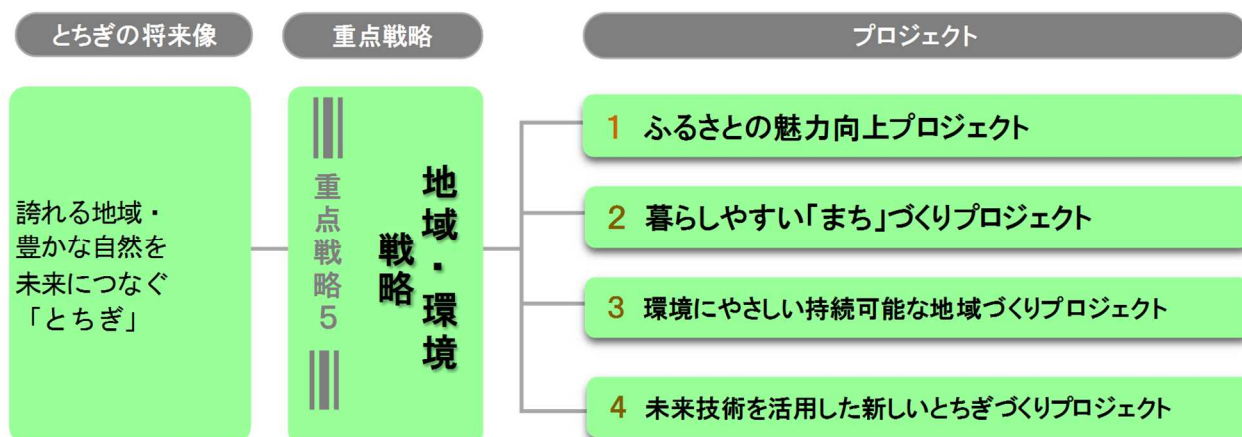
地域・環境戦略

めざすとしぎの将来像

◇誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐ「としぎ」

の実現に向け、次の4つのプロジェクトを推進します。

重点戦略5のプロジェクト構成



1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

若い世代が地域の魅力に接し、理解を深めることでふるさととちぎへの愛着や誇りの醸成に取り組みます。また、全国に栃木県の魅力や実力を戦略的・効果的に発信し、知名度の向上や地域との継続的な関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大、本県への移住・定住の促進に取り組みます。

さらには、東京圏に集中する社会機能の一部を地方に分散する「分散型社会」の構築を促進し、地方への人の流れの創出や地域の活性化に取り組みます。

2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

今後、更なる人口減少が見込まれる中で、将来にわたり、各地域において日常生活等に必要なサービスを確保し、地域の活力を維持するため、持続可能で誰もが暮らしやすい「まち」づくりに取り組みます。

3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

地球温暖化などの気候変動の緩和・適応に向け、再生可能エネルギー等の導入促進による脱炭素化や循環型社会形成の一層の推進、豊かな自然環境の保護・活用などにより、環境負荷が少ない持続可能な地域づくりに取り組みます。

4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

人口減少や少子高齢化の進行に伴い各地域が抱える様々な課題の解決や、経済活動における新たな価値の創造への支援など、様々な場面で未来技術を活用することにより、いつまでも活力にあふれるとちぎづくりに取り組みます。

5-1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

プロジェクトの目標

ふるさととちぎへの愛着や誇りを醸成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会などの機会をとらえ、とちぎの魅力を県内外に広く発信することにより、訪れたい、住みたい・住み続けたいとちぎを創出します。

重点的取組

とちぎへの愛着や誇りの醸成と栃木県ファンの創出・拡大

- ▶ 県内の若い世代を中心に、自分の住む地域の良さや栃木県の豊かな自然、歴史、文化、産業等について理解を深める機会を提供し、とちぎへの愛着や誇りを醸成します。

－主な取組－

- ふるさととちぎについて理解を深める「とちぎふるさと学習」の推進
- 「地域学」など地域の魅力や課題等について探究する学習の推進
- 高校生等が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- 栃木県で暮らし働くことの魅力の効果的・効率的な発信 など

- ▶ 栃木県の県産品や観光地に対する信頼度や満足度を高めることで、全国の方々に栃木県を選んでもらうとともに、栃木県の魅力について周囲に広めてくれる栃木県ファンの創出・拡大を図ります。

－主な取組－

- 栃木県に対する好意的な評価につながる、ターゲットの心理や行動に合わせた効果的なプロモーションの展開
- メディア等を活用して栃木県の魅力・実力を効果的に発信することによる栃木県ファンの創出・拡大
- SNSの活用による県民自らの発信の場づくり など

新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進

- ▶ 本県への移住を呼び込む環境をつくとともに、将来的な移住にもつながる「関係人口」を創出します。

－主な取組－

- 地域課題解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
- デジタルツールを活用したとちぎでの暮らしや移住、地域とのつながりづくりに関する戦略的情報発信
- 県内中小企業等と移住希望者とのマッチング、移住支援金を活用した東京圏から県内への移住・就職等の促進
- 地域資源を活用した農業・農村体験など、人や地域のつながりを深める都市農村交流の促進
- 移住者のフォローアップなど定住につながる市町の取組への支援 など

- ▶ 各種スポーツイベントや文化など、地域の魅力や資源を生かし、地域の活性化等を図ります。

－主な取組－

- いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会や新たなサイクルイベント、e スポーツなどを通じた地域活性化の推進
- 民間活力を活用した都市公園の魅力向上 など

「分散型社会」の構築促進

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人口集中リスクの顕在化など社会状況等の変化を的確にとらえ、「分散型社会」の構築を促進し、地方への人の流れの創出や地域の活性化を図ります。

－主な取組－

- 中央省庁をはじめとした国の機関など、首都が有する社会機能の一部の地方分散移転の働きかけ
- オフィスの地方移転や分散化の動きを踏まえたサテライトオフィス等の誘致の促進 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・テレワークの普及や、東京圏在住者の地方移住への意識の高まりをとらえ、本県への移住・定住を促進します。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①都道府県間人口移動数(日本人)		

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

重点戦略5 地域・環境



5-2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。

重点的取組

地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成

- ▶ 行政や医療・福祉、商業などの日常生活等に必要なサービスを身近で受けることができるよう、持続可能で機能性の高いコンパクトな拠点づくりに取り組み、都市機能や中山間地域における集落機能を維持します。

－主な取組－

- 中心市街地の活性化やコンパクトな「まち」づくりの促進
- 中山間地域の集落機能等を維持する「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援
- 地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援 など

公共交通サービスの確保・充実

- ▶ 高齢者をはじめ、誰もが安心して快適に暮らし、社会活動が営めるよう、地域の実情に応じた公共交通サービスの確保・充実に取り組みます。

－主な取組－

- 地域における持続可能な生活交通の確保に対する支援
- 広域的な公共交通ネットワークの充実・強化
- 無人自動運転技術の導入による効率的な公共交通の運行の促進
- 交通系ICカード、Ma a S等のICTを活用した公共交通の利便性向上の促進
- 鉄道駅をはじめとする公共交通のバリアフリー化の促進 など

地域間連携の促進

▶ 市町が地域住民のニーズをとらえて主体的に施策を展開できるよう、県と市町の適切な役割分担のもと、効率的な行政運営や協働による取組、地域間の連携を促進します。

－主な取組－

- 行政手続等のデジタル化や公共施設管理など、県と市町に共通する行財政課題の解決に向けた県と市町の連携・協働の強化
- 地域課題の解決に向けた市町間調整や施策の提案・助言等による支援 など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合		
②鉄道・バス等の利用者数		

出典：①栃木県「栃木県政世論調査」

②栃木県県土整備部集計

重点戦略5 地域・環境



5-3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

脱炭素社会の構築や資源循環の推進などによる環境負荷の軽減、豊かな自然環境の保全・活用など、環境にやさしい持続可能なとちぎの形成を目指します。

重点的取組

地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築

▶ 本県の豊かな自然環境を生かした持続可能な地域を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の促進等により、脱炭素社会の構築を目指すとともに、災害時でもエネルギーを確保し、地域の強靱化につながる自立・分散型エネルギー社会の構築を促進します。

－主な取組－

- 地域活用を目指した太陽光・水力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギーの導入拡大や未利用熱の利活用促進
- 電気自動車や燃料電池車などの次世代自動車への転換促進及び大規模な発電所等エネルギー供給施設の設置促進
- P P A^{※1}モデル等を活用した地域電源供給拠点の整備促進 など

気候変動による影響に対する適応策の推進

▶ 近年の気温上昇や頻発する大雨など、気候変動による様々な影響に対し、県気候変動適応センターが中核となり、本県の地域特性に即した適応策を推進するとともに、地域活性化につながる取組等を促進します。

－主な取組－

- 県気候変動適応センターによる気候変動に関する科学的知見の収集や分析に基づく県民・県内企業等への分かりやすい情報発信
- 地域における適応策の推進や適応ビジネス等の促進に向けた産学官連携体制の構築 など

※1 太陽光発電設備を初期コストゼロで導入する仕組み。

資源循環の推進

▶ 資源循環型地域社会の実現を目指し、環境に配慮した国体等の開催を契機として、より一層廃棄物等の発生抑制やリサイクルの推進、環境美化運動などに取り組み、使い捨て型の大量消費社会から循環型社会への転換を図ります。

－主な取組－

- 使い捨てプラスチックの使用削減及び再生材や再生可能資源の利用促進
- 「3きり運動」や「とちぎ食べきり15^{いちご}運動」など、食品ロス削減に向けた県民運動の展開
- いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした、環境に配慮した製品・サービスの活用推進
など

人と自然が共生する地域づくり

▶ 本県の豊かな自然を守り育て、その恵みを生かすとともに貴重な財産として未来に引き継ぎ、人と自然が共生するとちぎを実現します。

－主な取組－

- 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による協働活動の促進
- 森林環境の保全に向けた皆伐・再造林による森林資源の循環利用と若返りの促進
- 捕獲・防護・環境整備の組合せによる野生鳥獣の適正な管理の推進
- 市町や地域など多様な主体との連携・協働による、クビアカツヤカミキリなどの外来種対策の
推進
など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
温室効果ガス排出削減率		

出典：環境省調べ

5-4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

プロジェクトの目標

Society5.0の実現に向け、未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎづくりを推進します。

重点的取組

未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり

▶ Society5.0の実現に向け、A I・I o T等の未来技術の活用に関する県民等の意識の醸成を図るとともに、地域の実情に応じた環境整備を促進します。

－主な取組－

- 県内企業に対するセミナーの開催等による、様々な分野におけるA I、I o T等の未来技術活用への理解促進
- 地域における未来技術の活用に向けた支援
- Society5.0を支える5 Gなどの情報通信設備等の整備促進
- 官民連携によるオープンデータ活用の取組強化 など

地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援

▶ 市町をはじめ、産学官や民間との連携等により、スマートシティの導入を推進するとともに地域の課題を解決するための未来技術の実用化等を支援します。

－主な取組－

- 地域課題を「未来技術」で解決するための仕組みづくりの推進
- A I・I o T等の活用によるいちご生産をはじめとした農業の生産性向上や省力化を図るスマート農業の促進
- A I・I o T等を活用した自動化技術の導入などによる林業の生産性や安全性の向上を図るスマート林業の推進
- E Vを活用したM a a Sの構築による環境負荷の低減と二次交通の利便性向上
- 無人自動運転技術の導入による効率的な公共交通の運行の促進
- 未来技術の活用により持続可能な社会を構築するスマートシティの導入の促進 など

デジタル人材の確保・育成

▶ 県内企業等においてデジタルツールを使いこなせる人材の確保・育成に取り組みます。

－主な取組－

○大量のデータの分析から様々な事業戦略を構築する一連のプロセスを担うデータサイエンティスト^{※1}の育成

○県内企業におけるICTやAI・IoT等新たな技術に対応できる人材の育成 など

デジタル・ガバメントの推進

▶ 県民や企業の行政手続等に係る利便性を高めるとともに、業務の省力化・効率化による県民サービスの向上を図るため、行政におけるデジタル化を推進します。

－主な取組－

○電子申請手続の拡大や電子調達システムの導入による行政手続のオンライン化及び県保有情報のオープンデータ化の推進

○AIやRPA等のICTツールを用いた定型業務の自動化の推進

○テレワークやウェブ会議など柔軟で効率的な業務遂行に向けた情報基盤等の整備

○デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の推進

○市町が取り組む行政手続のデジタル化への支援 など

◆新たな日常の実現に向けて

・未来技術の活用により、非接触・非対面への対応を含め、様々な地域課題を解決し、県民の生活利便性の向上を図ります。

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数		

出典：①栃木県総合政策部集計

※1 データの分析を通じて新たなサービスやイノベーションを提案する人材のこと。

プランの推進とSDGs

本プランの重点戦略のプロジェクトに掲げる各種施策を推進することは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にもつながります。

県民をはじめ、市町、関係団体、企業、NPOなど地域社会を構成する多様な主体と県がSDGs理念・目標を共有するとともに、すべてのステークホルダーが連携・協働しながら、SDGsの各ゴールの達成に向けた取組を積極的に推進していきます。

○プランに掲げるプロジェクトとSDGsの関係

関連するゴールに●を記載

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	健康と福祉	質の高い教育をみんなに	働きがいも経済成長も	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさも守ろう	平和と公正	パートナーシップで目標を達成しよう	
重点戦略1 人材育成戦略																	
とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	●		●	●				●	●	●	●	●				●	●
笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	●	●	●	●				●		●						●	●
スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト								●		●	●						●
重点戦略2 産業・成長戦略																	
とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト		●		●			●	●	●		●	●					●
活力ある農林業実現プロジェクト		●		●			●	●	●		●	●	●		●		●
観光立県躍進プロジェクト					●	●		●			●	●					●
国際戦略推進プロジェクト	●	●		●				●		●							●
重点戦略3 健康長寿・共生戦略																	
人生100年健康いきいきプロジェクト			●					●									●
生涯安心医療・介護プロジェクト		●	●	●				●									●
多様な人材活躍推進プロジェクト	●			●	●			●		●							●
誰一人取り残さない共生社会づくりプロジェクト	●		●		●			●		●	●					●	●
重点戦略4 安全・安心戦略																	
危機対応力強化プロジェクト	●		●								●		●				●
県土強靱化プロジェクト	●	●				●			●		●		●		●		●
暮らしの安全・安心向上プロジェクト		●	●		●						●	●				●	●
重点戦略5 地域・環境																	
ふるさとの魅力向上プロジェクト								●			●						●
暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト									●		●						●
環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	●	●				●	●		●		●	●	●	●	●		●
未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト		●						●	●								●

○SDGsの各ゴールの達成に向けた主な取組

ゴールに関連する主な取組を記載

ゴール	本ゴールの達成に向けた主な取組（該当するプロジェクト番号）
1 貧困をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進（1-2） ・就職氷河期世代の就労の促進（3-3） ・子ども若者・ひきこもり総合相談センター（ポラリス☆とちぎ）によるひきこもりに対する支援（3-4）
2 質の高い教育をみんなに	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織の再編や広域をカバーする法人の設立など新たな担い手の育成（2-2） ・AI・IoT等の未来技術を活用したスマート農業の加速化（2-2） ・土地利用型園芸メガ産地の育成や産地連携によるサプライチェーン構築の促進（2-2）
3 すべての人に健康と福祉を	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠・出産ができる医療提供体制の整備（1-2） ・企業や医療保険者と連携した健康経営の促進（3-1） ・ロコモティブシンドロームやフレイルの予防の推進（3-2）
4 質の高い教育をみんなに	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを有効に活用した児童生徒の個別最適な学びの推進（1-1） ・社会人の学びのニーズに対応するための県内大学等と連携したリカレント教育の推進（3-3） ・産学官民連携による地域日本語教育の充実（3-3）
5 ジェンダー平等を實現しよう	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる分野で女性がリーダーとして活躍するための能力開発への支援（3-3） ・女性が活躍できる職場環境づくりの促進（3-3） ・男女がともに家事・育児・介護を行う機運の醸成（3-3）
6 安全な水とトイレを世界中に	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設等の計画的な点検と効果的な修繕等による長寿命化対策の推進（4-2） ・自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による協働活動の促進（5-3） ・森林環境の保全に向けた皆伐・再造林による森林資源の循環利用と若返りの促進（5-3）【重複】
7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの利用等、森林資源のフル活用に向けた取組の促進（2-2）【重複】 ・地域活用を目指した太陽光・水力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギーの導入拡大や未利用熱の利活用促進（5-3） ・PPAモデル等を活用した地域電源供給拠点の整備促進（5-3）
8 働きがいも経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・IoT・ロボット等の未来技術を活用した次世代産業の創出・育成（2-1） ・DCレガシーを生かした周遊観光の促進や観光関連産業による商品開発等の促進（2-3） ・企業等における働き方改革の促進（3-3）
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業におけるAI等の導入・利活用を支援するための拠点の設置（2-1） ・市町との連携・協働による企業ニーズを踏まえた新たな産業団地の整備促進（2-1） ・人やモノの流れを支える広域道路ネットワークの充実・強化（2-1）
10 人や国の不平等をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育システムを推進するための特別支援教育の充実（1-1） ・「とちぎ外国人相談サポートセンター」を中心とした外国人材への就労支援や生活相談（3-3） ・障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進（3-4）
11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助の意識醸成による地域防災力の向上（4-1） ・住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進（4-2） ・交通事故の発生実態等を踏まえた交通安全対策の推進（4-3）
12 つくる責任 つかう責任	<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車や燃料電池車などの次世代自動車への転換促進及び大規模な発電所等エネルギー供給施設の設置促進（5-3） ・「3きり運動」や「とちぎ食べきり15運動」など、食品ロス削減に向けた県民運動の展開（5-3） ・使い捨てプラスチックの使用削減及び再生材や再生可能資源の利用促進（5-3）【重複】
13 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進（4-2） ・県気候変動適応センターによる気候変動に関する科学的知見の収集や分析に基づく県民・県内企業等への分かりやすい情報発信（5-3） ・地域における適応の推進や適応ビジネス等の促進に向けた産学官連携体制の構築（5-3）
14 海の豊かさを守ろう	<ul style="list-style-type: none"> ・使い捨てプラスチックの使用削減及び再生材や再生可能資源の利用促進（5-3）【重複】
15 陸の豊かさも守ろう	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの利用等、森林資源のフル活用に向けた取組の促進（2-2）【重複】 ・森林環境の保全に向けた皆伐・再造林による森林資源の循環利用と若返りの促進（5-3）【重複】 ・市町や地域など多様な主体との連携・協働による、クビアカツヤカミキリなどの外来種対策の推進（5-3）
16 平和と公正をすべての人に	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの活用等による貧困など家庭環境等に課題を抱えた児童生徒への支援の充実（1-1） ・児童相談所の体制・専門性の強化や関係機関との連携強化（1-2） ・県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進（4-3）
17 パートナリシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や企業等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るため普及・啓発 ・国、県、市町等の行政のみならず、県民、NPO、企業、団体など、多様な主体による連携・協働の取組の促進

VI 重点戦略の推進に向けて

VI 重点戦略の推進に向けて

将来像の実現に向け、県民の皆さんとともに各重点戦略に位置付けたプロジェクトを進めていくため、県では、協働に向けた環境づくりや行財政基盤の確立、さらには市町との連携等に積極的に取り組んでいく必要があります。

このため、本章では、「協働による県政の推進」「行財政基盤の確立」「市町との連携によるとちぎの自治の推進」のテーマのもと、県自らが進めていく取組をお示しします。

あわせて、人口減少問題を克服し、将来にわたり地域の活力を維持していくため、とちぎ創生15戦略（第2期）と連携し、希望と魅力にあふれ、持続可能なとちぎづくりに取り組みます。

1 協働による県政の推進

「地域をともに支え、次代を創る」という考え方に立って、多様な主体が積極的にとちぎづくりに参画し、活力ある社会を築いていくため、県民に開かれた県政とともに、地域における協働を推進していきます。

(1) 県民に開かれた県政の推進

めざすべき将来像に向かって、各プロジェクトを推進する上では、県政を取り巻く課題や進むべき方向を県民と共有しながら、様々な取組を進めていくことが重要です。

このため県では……

- 県政に関する様々な情報を積極的に発信するとともに、説明責任を果たすことを通じて、県民と認識を共有し、県政への参画を促していきます。
- 様々な機会を通じて県民の意見やニーズを把握し、県政への反映に努めます。

(2) 多様な主体との連携・協働の推進

複雑化・多様化する課題に的確に対応していくためには、国・県・市町等の行政のみならず、県民、NPO、企業、高等教育機関など、多様な主体がとちぎづくりに参画し、知恵と力を結集しながら、様々な分野で協働の取組を展開していくことが重要です。

このため県では、……

- 「ふるさととちぎをよりよくしたい」という一人ひとりの県民の"思い"が、地域課題の解決に向けた具体的な行動につながるよう、協働を促進する環境づくりに取り組んでいきます。
- 各主体が持つ創意工夫やノウハウなどを生かしながら、適切な役割分担のもと、新たな価値を創造する仕組みづくりを進めます。

2 行財政基盤の確立

限られた行財政資源を有効に活用し、県民満足度の高い行政サービスを提供していくため、選択と集中を基本として、効果的・効率的な県政の推進、自律的な財政基盤や活力ある執行体制の確立に取り組んでいきます。

(1) 効果的・効率的な業務の展開

社会経済情勢の変化や多様化する県民のニーズに的確かつ柔軟に対応し、県民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、常に、施策の見直しや改善を図りながら、効果的・効率的に業務を展開していく必要があります。

このため県では……

- 県民の目線に立ち、様々な意見の把握に努めながら、P D C Aサイクルを活用した行政評価制度等を通じて、取組の効果検証や改善を図るとともに、より効果的な施策を展開していきます。
- I C Tの効果的な利活用や行政手続のデジタル化等により、県民や企業の利便性向上を図るとともに、業務の省力化・効率化を推進するなど、全庁をあげて業務改善に取り組めます。

(2) 自律的な財政基盤の確立

医療福祉関係経費等の義務的経費の増加などにより、今後も、財源不足が見込まれる中、県政の持続的な発展に向けて、県政運営の土台となる自律的な財政基盤の確立を図るとともに、中期的な視点に立って財政の健全運営に取り組んでいく必要があります。

このため県では、……

- 新たな行政課題に的確に対応しながら、行政コストの削減や歳入の確保など財政健全化の取組を継続します。
- 本県の財政状況についての県民の理解が深まるよう、地方公会計関係資料の公表など財政状況の「見える化」を推進します。

(3) 活力ある執行体制の確立

県民のニーズにかなった行政サービスを提供していくためには、効果的・効率的な組織体制を確立するとともに、その原動力となる人材を育成していく必要があります。

このため県では、……

- 新たなニーズや幅広い分野にわたる行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を図ります。
- 複雑化・多様化する県政課題の解決に向け、積極果敢に挑戦する気概を持ち、独自性・主体性のある施策の立案・展開ができる意欲と能力を備えた職員の育成・活用を図ります。

3 市町との連携・協働によるとちぎの自治の推進

地方分権時代にあつて、本県が将来に向けてより一層の発展を遂げるため、市町が地域における行政の中心的役割を担えるよう、県との適切な役割分担のもと、市町との連携・協働をより一層強化します。

(1) 市町との連携・協働の強化

栃木県は、14市11町で構成されており、市町は生活圏を反映した基礎自治体として、機能の充実・強化が図られてきています。

今後、人口減少・少子高齢化が進む中、住民に最も身近な市町が、地域の様々なニーズに対応し、その役割を十分に果たしていくことが求められていることから、県と市町の適切な役割分担に基づき、市町との連携・協働の一層の強化を図ります。

このため県では……

- 広域的な課題や専門性の高い行政分野への対応など、広域自治体としての機能を発揮し、市町を支援していきます。
- 全県的に進めるべき行政課題について、積極的に政策形成を進めるとともに、市町が抱えるそれぞれの地域の課題も踏まえながら、様々な角度から支援していきます。
- 市町とのパートナーシップの構築や、市町との人事交流の推進等により、県・市町相互の行政分野にわたる課題の解決と対応能力の向上を図ります。

(2) 地方分権改革への的確な対応

分権型社会の確立に向けて、国と地方の役割分担を見直し、地方自治体が自らの責任と判断において、地域の実情を踏まえた施策を決定し、実行できる体制を整備することが求められています。

このため県では、……

- 国と地方の協議の場や全国知事会等を通じて、権限や税財源の移譲・規制緩和等について、国への政策提言等を実施していきます。
- 各市町の意向や実情を十分に踏まえ、市町への権限移譲を効果的に実施していきます。

4 「とちぎ創生15戦略（第2期）」との連携

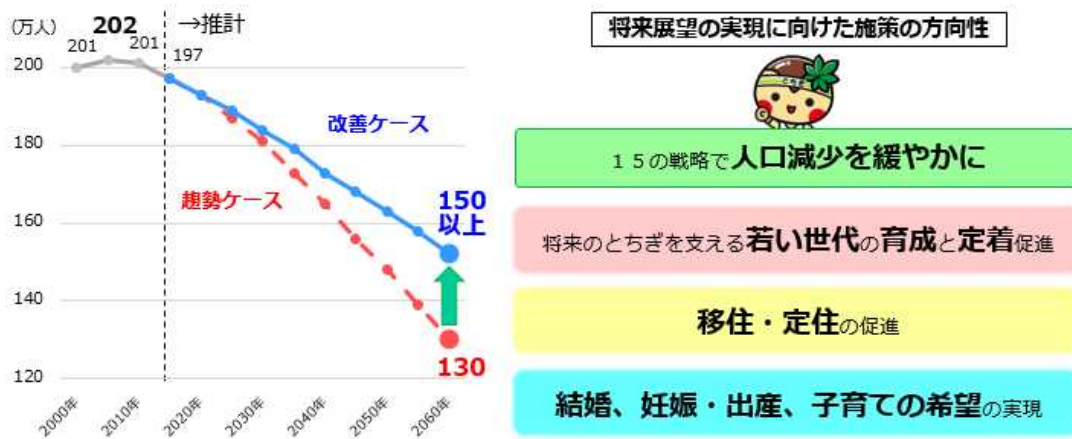
第2部では、めざす将来像「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向け、社会経済情勢の変化等により生じた諸課題に対して、本県が着実に取り組むプロジェクトを5つの重点戦略ごとに体系的に示しました。

特に、人口減少問題については、出生数の減少や東京圏を中心とした転出超過の拡大により、人口減少と高齢化が進行しており、オール栃木体制で取り組んでいかなければならない喫緊の課題となっています。

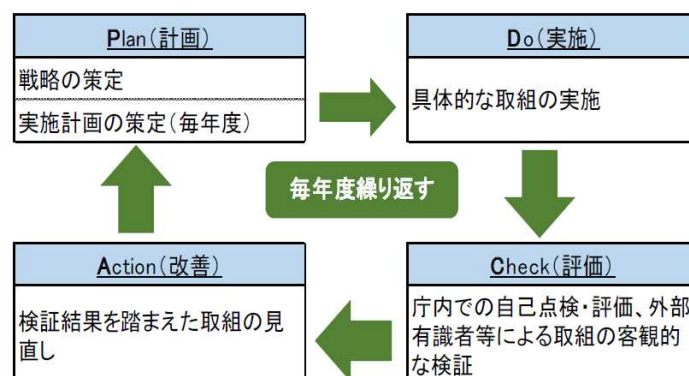
このため、人口減少問題の克服と将来にわたる地域の活力の維持を目指して、2020年3月に「とちぎ創生15戦略（第2期）」を策定し、4つの基本目標と1つの横断的目標を定め、15の戦略に基づき各種施策を推進しています。

本プランにおける人口減少対策については、「とちぎ創生15戦略（第2期）」の15の戦略を各プロジェクトに組み込み、相互に連携を図りながら、PDCAサイクルにより取組の見直しと改善を図り、実効性を高めていきます。

【人口の将来展望と目指す方向】

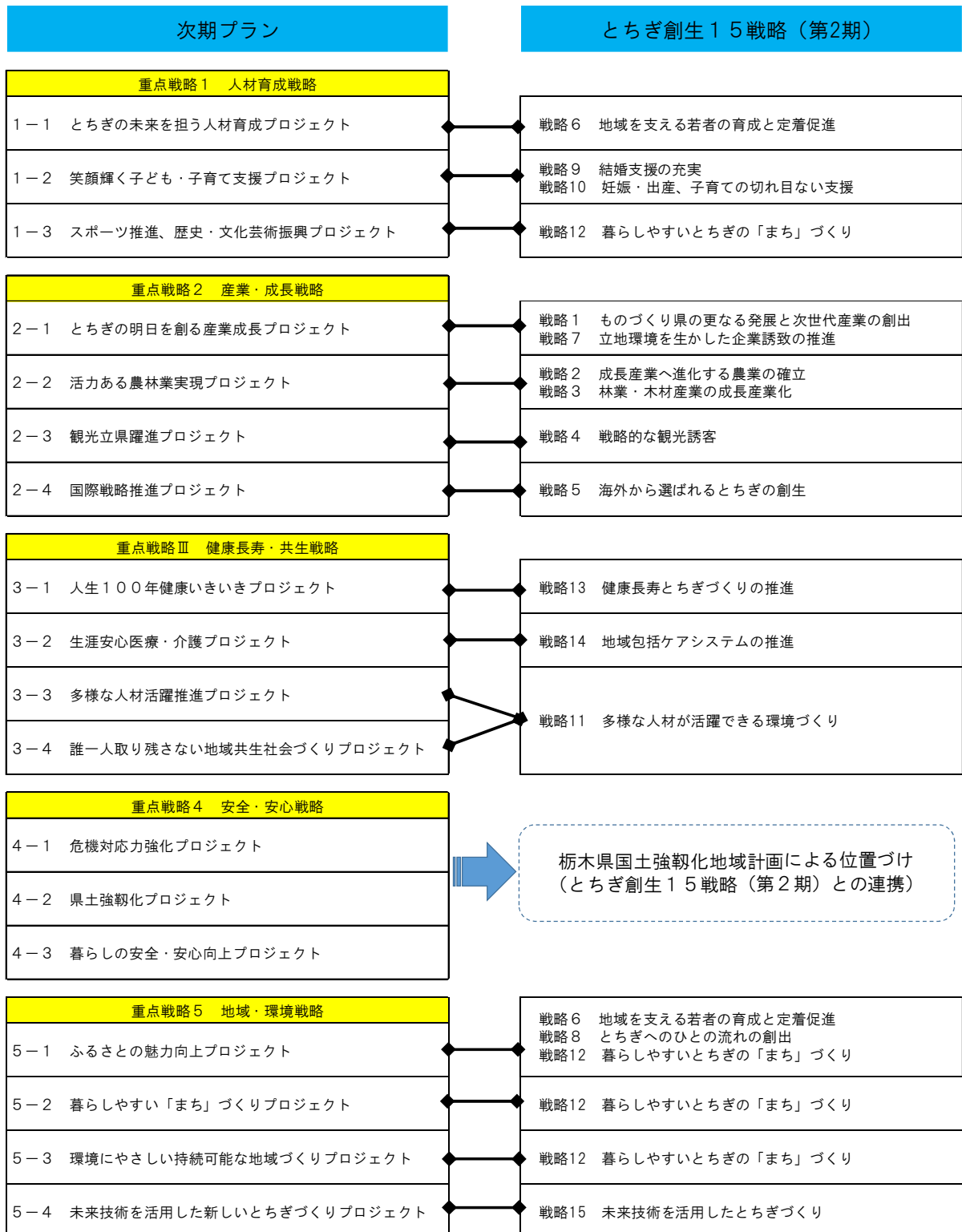


【地方創生の推進に当たって】



15戦略（第2期）ととちぎ未来創造プラン（仮称）とを一体的に推進する

「とちぎ未来創造プラン（仮称）」と「とちぎ創生15戦略（第2期）」との関係



<参考> 成果指標一覧

プロジェクト名	No	成果指標
重点戦略1 人材育成戦略		
1-1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	1	全国学力・学習状況調査の各教科の標準化得点の平均値
1-2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	2	婚姻率（人口千人対）
	3	保育所待機児童数（10月1日時点）
1-3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	4	新体力テスト体力合計点
	5	県内公立文化施設入館者数
重点戦略2 産業・成長戦略		
2-1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト	6	製造品出荷額等
	7	サービス産業の売上高
2-2 活力ある農林業実現プロジェクト	8	農業産出額
	9	林業産出額
2-3 観光立県躍進プロジェクト	10	観光消費額
2-4 国際戦略推進プロジェクト	11	外国人宿泊数
	12	農産物輸出額
重点戦略3 健康長寿・共生戦略		
3-1 人生100年健康いきいきプロジェクト	13	健康長寿高齢者の割合
	14	三大死因（がん・心臓病・脳卒中）による死者数
3-2 生涯安心医療・介護プロジェクト	15	医療施設従事医師数（人口10万人対）
	16	介護職員数（要介護（要支援）認定者1万人対）
3-3 多様な人材活躍推進プロジェクト	17	女性就業率（15～64歳）〔事業所規模30人以上〕
	18	障害者の雇用率
3-4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	19	困ったときに、家族・親族以外で相談できる場所（相手）がない県民の割合
重点戦略4 安全・安心戦略		
4-1 危機対応力強化プロジェクト	20	避難情報（5段階の警戒レベル）を理解している県民の割合
4-2 県土強靱化プロジェクト	21	令和元年東日本台風による河川の被災箇所の復旧率
4-3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト	22	交通事故死者数
	23	刑法犯認知件数
重点戦略5 地域・環境戦略		
5-1 ふるさとの魅力向上プロジェクト	24	都道府県間人口移動数（日本人）
5-2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	25	住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合
	26	鉄道・バス等の利用者数
5-3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	27	温室効果ガス排出削減率
5-4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	28	未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数